事業	業番号	事務事業	名	議会広報			所	所管課名 議会事務局 <mark>所属長名</mark> 原					廣本	雅彦		
		方向性	9	_					係・	<mark>係・グループ名</mark> 庶務係						
		重点施策	9	行政経営:	推進の	りために			根	根拠法令等 廿日市市議会広報の発行に関する要綱					綱	
		施策方針	1	時代に合	った行	政サービス	くの推	進	基本	事業	<b>事業</b>					
	*****	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業1	事業2	<sup>業2</sup> 経·臨 予算上の事業名				
予算	章科目	一般会詞	it	議会費	Ì	議会費		003	51	経	議会運営費(政策)					

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		平成15年の合併を期に広報調査特別委員
□ 期間限定複数年度 ( <sup>年度~ 年度)</sup>	るため、広報広聴特別委員会の決定を基に市議会広報紙を作成し配布する。	会を設置し、平成16年5月10日に「市議会だよりさくら」を創刊した。 平成27年度の市のホームページのリニューアルにあわせ、市議会のページを新たにサブ
□ 単年度のみ		サイトとして整備した。

( 年度~ 年度) る。 平成27年度の市のホームページのリニュー また、インターネットで閲覧できるよう議会ホームページに掲載する。 アルにあわせ、市議会のページを新たにサブ													
□ 単年度のみ					, ••		として整備		2 (2.77)				
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標												
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度			
・広報紙「議会広報さくら」を年4回作成	$\rightarrow$	ア	議会広報さくらの発行、HPへの掲載 回数	回	目標 実績	<u>4</u> 4	<u>4</u> 4	<u>4</u> 4	4	<u>4</u>			
し、各戸配付する。 ・インターネットで閲覧できるよう議会	$\rightarrow$	1	議会広報さくらの発行部数(1回あたり(2月発行部数))	部	目標 実績	48,702 48,810	48,810 48,810	48,810 48,800	48,810	48,810			
ホームページに掲載する。	$\rightarrow$	ゥ			目標 実績								
44 (# 17+44) - 1 - 7 O L		44.6	比娅/ <b>从</b> 费 の担性)	34 IT	료 /\	4 左南	- 左曲	0 左南	2 左南	0.左座			
対象(誰、何を対象にしているのか)		对家	指標(対象の規模)	単位		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度			
	$\rightarrow$	ア	人口(4月1日時点)	人	見込 実績	 116.248	 115.984	115,658 115.658	114,976	114,976			
					目认	110,240	53.073	53.630	53.841	53.841			
市民	$\rightarrow$	1	世帯数(2月1日時点)		実績	53.073	53.487	53.841					
					見込	00,070	00,107	00,011		<u></u>			
	$\rightarrow$	ウ			実績								
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果		単位		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度			
	$\rightarrow$	ア	議会広報さくらの配布率	%	目標	92	92.0	92.0	92.0	92.0			
・市議会の活動状況や議案の審議内容			(発行部数/市内世帯数)	, •	実績	92.0	91.3	90.6					
などを知ってもらう。	$\rightarrow$	1	   市議会ホームページへのアクセス数	件	目標	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000			
・議会活動に対する関心を高め、市民から信頼され、開かれた議会となる。					実績	71,169	82,011	102,324					
り后根でイレ、閉ル゙イレハニ睋五にはる。	$\rightarrow$	ゥ	  市議会の傍聴者数	人	目標	350	350	350	350	350			
			1		実績	270	317	324					
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度			
The state of the s	<b>→</b>		市役所の行政サービスに納得してい		目標	73.0	73.0	73.0	73.0				
		$\rightarrow 1$		 実績	67.2	69.5	66.2						
時代に合った行政サービスを受ける					目標				-	***			

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	市役所の行政サービスに納得してい	%	目標	73.0	73.0	73.0	73.0	
<b>→</b>	,	る市民の割合	90	実績	67.2	69.5	66.2		
	,			目標					
7	1			実績					

3 4	事務事業の予算・コス	くト概要							
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)		
Į	事業費(A) (円)	7,065,315	7,194,607	8,093,130	8,490,687	397,557	9,110,000		
	国庫支出金					0			
財	県支出金	県支出金				0			
源内	市債					0			
訳	その他特財					0			
	一般財源	7,065,315	7,194,607	8,093,130	8,490,687	397,557	9,110,000		
業系	<b>務延べ時間 (時間)</b>	350	350	350	350	0			
	人件費(B)(円)	1,536,000	1,492,000	1,528,000	1,551,000	23,000	C		
7	ータルコスト(A+B)	8,601,315	8,686,607	9,621,130	10,041,687	420,557	9,110,000		
	主な	は支出項目	令和	116年度(決算)	備考				
廿日	市市議会広報「さくら	5」作成業務委託		5,807,538 円					
市譲	会広報配布・新聞折			2,683,149 円					

事業番号	事務事業名	議会広報事業	所管課名	議会事務局
------	-------	--------	------	-------

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取 3 この事務事業に対して、関係者(住民、議り組み経緯 会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意 ① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 り組み経緯 前と比べてどう変わったのか。 見や要望が、どの程度寄せられているか。 スマートフォンなど情報通信機器の普及が急速に 広報紙は、議会ホームページにPDF版とテキスト 議会広報に関する意見や感想は、ほとんど寄 進み、拡散性や双方向性のあるサービス (Facebook、Xなど)を活用した情報発信や情報収 版を掲載し、インターネットでの閲覧及び音声ソフトで の読み上げができるようにしている。 市広報紙と比べ 市広報紙と比べ、議会広報紙を読んでいる割 集が増えている。 令和3年度には、見やすい、読みやすい紙面への 合は少なく、議会に対する市民の関心は低い。 その一方で、従来からの情報媒体である紙面、 ホームページも市民の情報収集の主たる手段とし 改善のため、紙面フォーマットの見直しを行っている。また、コロナ対策として、議会報告会の動画配信 (YouTube)を実施している。 て活用されている

5 1	事業評価(令和 6 年度決算(	の評価)	( ) od i dao ( ) cycholo ( ) do									
Ŭ												
		が争未の	議会活動を、議員自らが分かりやすく伝わるよう発信することで、市民の市政に対する理解・関心・興味:									
	┃ □ 見直し余地がある	理由 説明	増やし、市民参画の推進につながることが期待できる。また、議会活動に対する市民の関心や意識を高め									
目	☑ 結びついている		ることが期待できる。									
的妥	②市が関与する妥当性(この事業)	は市が行わ	っなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)									
妥当性評	□ 見直し余地がある	理由	市民に分かりやすく伝わるよう情報発信することで、市政や議会活動を身近に感じ、関心を持ってもらう									
評	☑ 妥当である	説明	とができる。									
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)									
	□ 見直し余地がある	理由	明ムをませんしたなとは、十日に学んのは私たね、マキミミン西バセス									
	☑ 適切である	説明	開かれた議会となるため、市民に議会の活動を知ってもらう必要がある。 									
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	。 ないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)									
	☑ 向上余地がある	理由	□ できるだけ多くの層に情報が届くよう発信するとともに、市民からも情報を集める(広聴)、双方向のコミュ									
	□ 目標水準に達している	説明	ニケーションが行えるよう工夫する必要がある。									
有効性評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)											
	□ 影響がない	理由	広報紙の廃止・休止は、市民が議会活動を知る手段や機会の減少につながり、議会への無関心が加速									
	✓ 影響がある	説明	する恐れがある。									
	⑥類似事業との統合や連携による改善	余地(類似	- 事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)									
	□ 改善余地がある	理由	   類似事業として、市広報紙発行事業があるが、基本的に執行機関が発信する情報と、議会が発信する									
	☑ 改善余地がない	説明	報は視点が別である。									
	⑦事業費の削減余地(成果を)	下げずに仕	上様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)									
効	□ 削減余地がある	理由	広報原稿は、広報広聴特別委員会の委員が作成していることから、委託業務の事業費の大半は印刷製									
率性	☑ 削減余地がない	説明	本である。受託者は、指名競争入札により決定し、単価契約としているため、これ以上の削減は難しい。									
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(瓦	或果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。) 									
価	□ 削減余地がある	理由	広報原稿は、広報広聴特別委員会の委員が作成し、職員は必要最小限の編集・校正作業を支援してい									
	☑ 削減余地がない	説明	るため、人件費の削減余地はない。									
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	地(事業内	日容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)									
性	□ 見直し余地がある	理由	全市民が受益者であるため、受益者負担を求める必要がない。									
評価	☑ 公平・公正である	説明	至市氏が文画者であるため、文画者真正で木のる必要がない。									
6 4	事業評価の総括と今後の方向性	ŧ										
1	:記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠									
Α	目的妥当性 🗸 適切		見直しの余地有り									
В	有効性 □ 適切	V										
	勃家性 辽海州		み姜の余地右n また、環境の変化に対応した情報提供、双方向のコミュニケーションが行えるような情報									

6 事	業評価の総	括と今後の	の方向	性							
①上	記の評価結果	Į.				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠				
Α	目的妥当性	<u> </u>	適切		見直しの余地有り	市民が議会広報に望むニーズを捉え、「伝える」から「伝わる」紙面づくりを目指す必引					
В	有効性		から「伝わる」紙面づくりを目指す必要が								
□ 4刃性 □ 週切 □ 以書の未地有り   ある。   C 効率性 □ 適切 □ 改善の余地有り   また、環境の変化に対応した情報提供、双方向のコミュニケーションが行えるよう   しまり、   ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
D	公平性	✓			見直しの余地有り	14条の万国に 201 代表的が必要である。					
3今	今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ④改革改善案による成果・コストの期待効果										
	拡充	☑ 現状	維持			今後の改革改善案					
	目的再設定	□ 改善		サービスが	が次々と生まれてく	, DXの推進により、情報通信技術がさらに進化し、新たなることが予想される。今後は、従来の広報媒体の活用を図る		コスト			
	休止·廃止	□ 完了				ぐコミュニケーションツールとして、より効果的な情報発信・ に補完するような取組を検討する必要がある。		削減維持増加			
<b>⑤改</b>	の改革改善案を実施する上で解決すべき課題										
議会	議会全体で広報広聴を推進する仕組みを構築する必要がある。 (廃止・休止、完了の場合は記入不要)										

事業都	番号	事務事業	名	議事記録	・公開	事業			所	管課	名		議会事務局	所属長名	廣本	雅彦
		方向性	9	_					係・	<mark>係・グループ名</mark> 議事調査係						
		重点施策	9	行政経営:	推進の	りために			根	処法令	等	地方自治法123条、廿日市市議会会議規則第85条、第89条及び第110条				
		施策方針	1	時代に合	った行	政サービス	くの推	進	基本	事業	業					
hh-1	]	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業1	事業2	<sup>集2</sup> 経·臨 予算上の事業名				
予算和	斗目 [	一般会詞	it _	議会費	ŧ	議会費	Ì	議会費		003	01	経	議会運営費			

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		・市議会における審議及び審査の経過並びに
□ 期間限定複数年度 ( <sup>年度~ 年度)</sup>	・恨拠太守寺に基つさ作成埋する本会議及ひ安貝会寺の会議球を、本巾 議会のホームページに設けた会議録検索システムにおいて公開する	結果を公開し、議会活動の透明性を確保するとともにより多くの人に議会への関心を持ってもらうため、ホームページでの会議録検索システムによる本会議録公開を平成17年から、委員
□ 単年度のみ		会録を平成29年から開始した。

### 2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

2 予衍争未の対象・息囚・心動・以末作	1 1/2									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ア	本会議開催数		目標	4	4	4	4	4
本会議及び委員会の会議録を作成し、		,	本云		実績	4	5	4		
誰もが確認できるよう文書・電子データ	$\rightarrow$	1	委員会開催数		目標	40	60	60	60	60
によって公開する		-1	<b>女</b> 貝云州唯 <b>奴</b>		実績	78	74	75		
	$\rightarrow$	ゥ			目標					
	╛	.,			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ア	人口(4月1日時点)		見込	-	_	115,658	114,976	114,976
		,	八百(4月1日時点)	^	実績	116,248	115,984	115,658		
市民	$\rightarrow$	1			見込					
III C		7			実績					
		4			見込					
	$\rightarrow$	ゥ			حداد		L		J	

# 意図(対象をどのような状態にしたいのか)

・将来にわたり会議の経過・結果を文書・ホームページにおいて公開し、場所や時間を問わず知ることができる。 ・市民の議会への理解・関心の向上

	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	7	会議録検索システムに登録した本会		目標	4	4	4	4	4
~	,	議会議録	件	実績	4	5	4		
	1	会議録検索システムに登録した委員	件	目標	40	60	60	60	60
_	۲	会会議録		実績	78	74	75		
	4	市議会の傍聴者数	ı	目標	350	350	350	350	350
→	.,	叩議去の汚郷有数		実績	270	317	315		

# 結果(結びつく施策の意図は何か)

時代に合った行政サービスを受ける

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
<b>→</b>	٦	市役所の行政サービスに納得してい る市民の割合	%	目標	73.0	73.0	73.0	73.0	
	,			実績	67.2	69.5	66.2		
	,			目標		_			
۱	1			実績					

### 3 車務車業の予管・コスト概要

3 #	▶務事業の予算・コス	ト一体安						
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)	
Į	事業費(A) (円)	3,107,060	3,176,360	3,504,380	3,531,000	26,620	3,426,000	
	国庫支出金					0		
財	県支出金					0		
源内	市債					0		
訳	その他特財					0		
	一般財源	3,107,060	3,176,360	3,504,380	3,531,000	26,620	3,426,000	
業系	<b>烙延べ時間 (時間)</b>	1	1	1	1	0		
	人件費(B)(円)	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0	
7	ータルコスト(A+B)	3,111,060	3,180,360	3,508,380	3,535,000	26,620	3,426,000	
	主な	は支出項目	令和	日6年度(決算)	備考			
会諱	録検索システムデー	-タ加工料		3,531,000 円				
				円				
				円				
				円				

事業番号	事務事業名	議事記録•公開事業	所管課名	議会事務局
------	-------	-----------	------	-------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。		③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
スマートフォンなど情報通信機器の普及が急速に進み、拡散性や双方向性のあるサービス (Facebook、Xなど)を活用した情報発信や情報収集が増えている中で、ホームページも市民の情報収集の主たる手段として活用されている。	定し、閲覧者が利用しやすい仕様としている。	令和4年度の議会ホームページへのアクセス数は約7万件となっており、令和3年度の約7万5,000件より微減している。ホームページで公開している議事録に関する意見等は、ほとんど寄せられていない。

# 5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

	①政策体系との整合性(この事	₹務事業の	目的は市の政策	を体系に結びついているか。意図することが結果に結び	<b>パついているか。</b> )					
目	<ul><li>□ 見直し余地がある</li><li>☑ 結びついている</li></ul>	理由 説明	会議録を発信とが期待できる	することで、市民の市政に対する理解・関心・興味を均。また、議会活動に対する市民の関心や意識を高める	ーーーー ∮やし、市民参画の推進につながるこ ることが期待できる。					
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならない	ものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等	<b>等に任せることはできないか。</b> )					
妥当性評	<ul><li>見直し余地がある</li><li>✓ 妥当である</li></ul>	理由 説明	市民に分かり とができる。	やすく伝わるよう情報発信することで、市政や議会活動	動を身近に感じ、関心を持ってもらうこ					
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考え	て、対象と意図を見直す余地がないか。)						
	<ul><li>見直し余地がある</li><li>☑ 適切である</li></ul>	理由 説明	開かれた議会 る。	となるため、市民に議案の内容と審議・審査の過程及	で議決結果を知ってもらう必要があ					
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はた	・ いか。成果を向	上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向	上しないのか。)					
	<ul><li>☑ 向上余地がある</li><li>☑ 目標水準に達している</li></ul>	理由 説明		日数及び各会議時間が長くなっていることから、正確な ジへの掲載時期が次の定例会直前の掲載となってい。 要がある。						
有	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した	-場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事	務事業以外に方法はないか。)					
効性評価	<ul><li>□ 影響がない</li><li>☑ 影響がある</li></ul>	理由 説明	市民が議会活	s動を知る手段や機会の減少につながり、市民からの	要望に対応できない。					
	⑥類似事業との統合や連携による改善	<b>≜余地(類似</b> ₹	事業(市の事業に限ら	らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上	させることはできないか。)					
	□ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由 説明		銭録での閲覧があるが、閲覧場所への移動が生じるた バリ、市民からの要望に対応できない。	め市民が議会活動を知る手段や機会					
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直	宣し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)						
効率性	□ 削減余地がある □ 削減余地がない	理由 説明	いるため、これ以上の削減は難しい。							
性評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	<b>'</b> °)								
価	<ul><li>□ 削減余地がある</li><li>☑ 削減余地がない</li></ul>	理由 説明	ホームページ	)体裁を整える作業を行っている。						
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化分	た地(事業内	容が「対象」の全体	本でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公	平・公正となっているか。)					
平性評価	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由 説明	全市民が受益	を者であるため、受益者負担を求める必要がない。						
6 4	事業評価の総括と今後の方向性	生								
_	:記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の相	Į <mark>拠</mark>					
В С	A 目的妥当性       ② 適切       見直Lの余地有り         B 有効性       □ 適切       ② 改善の余地有り         C 効率性       ② 適切       □ 改善の余地有り         D 公平性       ② 適切       □ 見直Lの余地有り									
	6後の事業の方向性(改革改善	案)・・・複数			④改革改善案による成果・コストの期待効果					
	」 拡充 ☑ 現状維持	今後の改革改善案								
<b>⑤改</b>	x革改善案を実施する上で解決:	すべき課題	<u> </u>		成果維持					
議	議会全体で議事録の閲覧を推進する仕組みを構築する必要がある。  (廃止・休止、完了の場合は記入不要)									

事	業番号	事務事業	名	秘書事業	秘書事業				所	管課	名		総務部秘書室	所属長名	渡邉 達也
		方向性	9	_			(3				·プ名	秘書係			
		重点施策	9	行政経営:	推進0	ために	-めに			処法令	等	廿日市市行政組織規則			
		施策方針	1	時代に合	った行	政サービス	スの推	進	基本	事業					
	W-1-1-	会計	01	款	02	項	01	目	01     事業1     事業2     経・臨     予算上の事業名			名			
Ť	算科目	一般会詞	†	総務費 総務管理費 一般管理費				Ì	010	01	経	秘書事業			

C	事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
	☑ 単年度繰返し	・市長・副市長の円滑な公務遂行のための秘書業務	
	」 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度)	・会議や行事等への出席に係る日程調整 ・行事出席の際の挨拶文等の調整 ・市ホームページ「市長の部屋」の更新 ・各日程に関連する資料・情報の管理	
	□ 単年度のみ		

□ · · · · · ·										
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	_	ア	内部協議等※飛び込みは含まない	件	目標	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
		,	1,440件(6件×20日×12ヶ月)	IT	実績	1,075	1,144	1,209		
市長・副市長の日程調整	$\rightarrow$	1	  来客対応156件(5件×52週)	件	目標	156	156	156	260	260
市及 副市及の日程調金		7	ス名列ル100円(3円へ32週/	IT	実績	347	380	344		
	$\rightarrow$	ゥ	  交際費支出	円	目標	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
			文际貸又出	П	実績	605,714	795,452	1,068,985		
+14 (=4 17++14 (=1 -1 -1 -7 -7 -1 )		11 A	<b>火压/1.4.2.2.4.</b>	22//	- ·					
対象(誰、何を対象にしているのか)		对家	指標(対象の規模)	甲位	区分		5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ア	市長·副市長	人	見込	3	3	3	3	3
					実績	3	3	3		
市長·副市長	$\rightarrow$	1			見込					
					実績					
	$\rightarrow$	ゥ			見込					
					実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	I	成里	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
			適切な秘書業務(スケジュール管		目標	100	100	100	100	100
	$\rightarrow$	ア	理、情報共有等)	%	実績	90	90	90		
・公務の円滑な遂行			住みやすいと感じている市民の割合		目標	75.0	75.0	75.0	75.0	
・市民満足度の向上	$\rightarrow$	1	(市民アンケート)	%	実績	79.0	73.8	71.1		
・円滑な市政運営					目標					
	$\rightarrow$	ゥ			実績					
			Į.						-	

結果(結びつく施策の意図は何か)

時代に合った行政サービスを受ける

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
<b>&gt;</b>	~	市役所の行政サービスに納得してい	%	目標	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0
		る市民の割合		実績	67.2	69.5	66.2		
<b>,</b>	,	行政サービスが効果的・効率的に提	%	目標	68.0	69.0	70.0	71.0	
		供されていると思う市民の割合		実績	63.0	63.3	61.8		

	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)		
1	事業費(A) (円)	2,908,304	3,320,100	3,650,498	4,289,553	639,055	6,506,000		
	国庫支出金					0			
財	 県支出金					0			
源内	市債					0			
訳	その他特財					0			
	一般財源	2,908,304	3,320,100	3,650,498	4,289,553	639,055	6,506,000		
業務	<b>務延べ時間 (時間)</b>	2,820	2,820	2,820	2,402	-418			
	人件費(B)(円)	12,380,000	12,028,000	12,318,000	10,650,000	-1,668,000	0		
ŀ	ータルコスト(A+B)	15,288,304	15,348,100	15,968,498	14,939,553	-1,028,945	6,506,000		
	主な	支出項目	令和	印6年度(決算)	備考				
旅費	;			688,800 円					
市長	:交際費			1,068,985 円					
市長	:会負担金 			1,895,000 円					
				円					

事業番号	事務事業名	秘書事業	所管課名	総務部秘書室
------	-------	------	------	--------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・市民ニーズが多様化・複雑化しており、市長・副市長が対応する案件や内部調整が増加している。・SNS等での情報発信により、市政を身近に感じられるようになっている。・大きな事業が動いており、マスコミからの注目が集まっている。	by by the first and the first	・市長・副市長の行事出席に対し、感謝の言葉を多くいただいている。

5	事業評価	(令和	6	年度決算の評価	i)
---	------	-----	---	---------	----

<u> </u>	于未开侧(TM 0 干皮次异)	が計画/						
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策	「体系に結びついているか。意図することが結果に結び	<b>ぶついているか。</b> )			
目	<ul><li>□ 見直し余地がある</li><li>☑ 結びついている</li></ul>	理由 説明	市長・副市長が	円滑に公務を行うことができている。				
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならない	ものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等	şに任せることはできないか。)			
妥当性評	□ 見直し余地がある  ☑ 妥当である	理由 説明	事業担当課との	D調整や時勢を踏まえた判断が必要であるため。				
価		業の現状	L や成果から考え <sup>・</sup>	て、対象と意図を見直す余地がないか。)				
	□ 見直し余地がある	理由						
	☑ 適切である	説明	なし					
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向	上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向っ	上しないのか。)			
	✓ 向上余地がある	理由						
	□ 目標水準に達している	説明	内部協議が多く	、、スケジュールが過密になっており、協議時間の基準	を考える必要がある。			
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した	場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事	務事業以外に方法はないか。)			
性	□ 影響がない	理由	市政の停滞につ	つたがる				
評価	✓ 影響がある	説明	11以の行流に・	ວາຊກ <sub>ີ</sub> າຈຸຈຸ				
	⑥類似事業との統合や連携による改善	<b>∮余地(類似</b> 專	事業(市の事業に限ら	らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上	.させることはできないか。)			
	□ 改善余地がある	理由	類似事業なし					
	☑ 改善余地がない	説明						
	⑦事業費の削減余地(成果を							
効	□ 削減余地がある	理由		りな公務の状況により増減することから、現在削減す	<sup>-</sup> る理由・根拠はない。			
率性	☑ 削減余地がない	説明	他の事業費は必	必要最低限である。 				
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	<mark>J減余地(</mark> 成	<mark>は果を下げずにや</mark>	らり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか	١°)			
価	<ul><li>□ 削減余地がある</li><li>☑ 削減余地がない</li></ul>	理由 説明	最低限の人数で	である。				
公工	9受益機会・費用負担の適正化分	地(事業内	 容が「対象」の全体	本でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公	平・公正となっているか。)			
平性	□ 見直し余地がある	理由						
評価	☑ 公平・公正である	説明	なし					
6 }	事業評価の総括と今後の方向性	生						
1	記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	<b>建</b> 拠			
Α	. 目的妥当性 ☑ 適切		見直しの余地有り					
В	3 有効性	✓	改善の余地有り	・秘書業務の性質上、指標の設定は困難である。 ・コロナ禍で減っていた行事や対面会議が復活し過密	₹スケジュールである中. 可能な限り			
С	: 効率性		改善の余地有り 	市長・副市長の体調面も考慮したスケジュール管理に				
D	公平性 ☑ 適切		見直しの余地有り					
34	6後の事業の方向性(改革改善	<mark>案)•••複数</mark>	<b>位選択可</b>		④改革改善案による成果・コストの期待効果			
	」 拡充			今後の改革改善案				
	] 目的再設定 □ 改善				コスト			
	〕 休止・廃止 □ 完了	・協議時間	引の圧縮により、1	市長・副市長の業務時間の確保	削減維持増加			
<b>5</b> 24	な革改善案を実施する上で解決	すべき理り	<b>1</b>		向上 成果維持 〇			
					低下 低下			
٠ペ-	議資料・内容の精度の向上(資) ーパレス会議に向けて、市長・畐 ムマネジメントをサポートする必	市長への	レク・情報提供σ	り方法・手段を再構築することにより、市長・副市長の	(廃止・休止、完了の場合は記入不要)			

事業番号	事務事業	名	契約事務				所	管課	名		総務部契約課	所属長名	南 克仁	
	方向性	9	_							<mark>係・グループ名</mark> 契約係				
	重点施策	9	行政経営:	推進0	ために				根拠法令等 廿日市市契約規則等					
	施策方針	1	時代に合	った行	政サービス				事業	1	1 時代に合った行政サービスの推進			
3 M 1 D	会計	01	款	02	項	項 01 目			事業1	事業2	経·臨 予算上の事業名			名
予算科目	一般会詢	Ħ	総務費	ŧ	総務管理	費	一般管理費	Ì	013	01	経	契約事務事業		

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		
┃  期間限定複数年度	制度を適正に運用する。	契約課として従前から実施していた起案の合議 及び契約事務の指導について、令和2年度より 件数・指導内容を整理することとした。
□ 単年度のみ		

# 2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	7	指摘事項修正依頼(差戻し)件数		目標	100	100	100	100	
5 T R 3 Y O # 75 T F M O +1 W = 11 A			相摘事項修正依頼(左戻し) <b>什</b> 教	件	実績	122	117	108		
各所属発注の業務委託等の契約課合 議の際、誤りや不足の有無を確認し、指	$\rightarrow$	1			目標				[]	
摘事項について修正を依頼する		-1			実績					
194-201 - 10 Clare 18422 7 0	$\rightarrow$	. <del>.,</del>			目標				L J	
		.,			実績					
	-									
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度

職員の契約関連起案(50万円超の業務 委託等の契約課合議)	

	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→	٦	文書管理システム上の他課起案の 承認等件数	件	見込	1,230	1,230	1,230	1,230	
	,			実績	1,266	1,496	1,556		
	_			見込					
→ [	1			実績					
	4			見込					
→	.,		ĺ	実績					

# 意図(対象をどのような状態にしたいのか)

・入札契約制度に対する意識向上を図る・業務委託等の発注事務を適正に行う

	灰果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
_	٦	合議案件総数における差戻し件数	%	目標	7	7	7	7	_
_		の割合	90	実績	10	8	7		
$\rightarrow$	,			目標					
	1			実績					
,	<b>-</b>			目標					
→	.,			実績					

# 結果(結びつく施策の意図は何か) 効率的・効果的に事業実施(サービスを 提供)する

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	職員意識調査 (仕事のしくみやシステムが日常的に見直しをされて	%	目標	57.0	58.0	59.0	60.0	
1		(仕事のしくみやンステムか日常的に見直しをされている割合)	90	実績	57.1	60.6	60.1		
				目標					
1	1			実績					

<u> </u>	5 争例争果のア身・コスト似安											
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)					
М	事業費(A) (円)	7,641,000	7,174,198	10,270,050	10,146,323	-123,727	11,363,000					
	国庫支出金					0						
財	県支出金					0						
源内	市債					0						
訳	その他特財	5,443	6,257	2,162,237	1,259,610	-902,627						
	一般財源	7,635,557	7,167,941	8,107,813	8,886,713	778,900	11,363,000					
業務	<b>務延べ時間 (時間)</b>	688	694	807	805	-2						
	人件費(B)(円)	3,020,000	2,960,000	3,525,000	3,569,000	44,000	0					
ż	ータルコスト(A+B)	10,661,000	10,134,198	13,795,050	13,715,323	-79,727	11,363,000					
	主な	ま支出項目	令和	日6年度(決算)	備考							
契約	事務管理システム改	7修委託料		531,300 円								
				円								
				円								
				円								

事業番号	事務事業名	契約事務	所管課名	総務部契約課
------	-------	------	------	--------

	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
働き方改革に伴い「担い手3法」など関係法令が改正され、入札契約事務についても社会情勢に合わせた見直しが必要となっている。		建設工事については、建設協会から発注の平準化の推進や配置技術者の兼務制限の緩和などを要望されている。(例年、年1回要望書を受けている。)

# 5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

<u> </u>	P未計叫(TM 0 干及次异)	の肝臓									
	①政策体系との整合性(この事	3務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	    「時代に合った行政サービスの推進」 のためには、契約事務においても国の制度改正などの動向を注視								
目	☑ 結びついている	説明	しながら適正な運用を図る必要がある。								
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)								
当	□ 見直し余地がある	理由	市の内部事務であり、他者に任せることはできない。								
性評	☑ 妥当である	説明	たく はなまか くの ング 同日に任 ためこのはく こので 。								
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	  市の入札契約事務において、透明性、競争性、公平性を確保することは、行政サービス推進の基本となる								
	☑ 適切である	説明	もので、市職員が基礎的なスキルとして身につける必要がある。								
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)								
	☑ 向上余地がある	理由	  起案内容の誤りを減らす余地はある。起案する際、承認する際の意識を向上させる必要がある。前年度の								
	□ 目標水準に達している	説明	ものを踏襲して事務を行う場合、時点修正が不十分。								
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)								
性	□ 影響がない	理由	契約事務は、自治体の基礎的事務である。								
評価	✓ 影響がある	説明	大小がずかは、ロルドンを使りずかてめる。								
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)										
	☑ 改善余地がある	理由	  よくある間違いは、個別の指導に加え、まとめて全体に周知する方法を検討する。								
	□ 改善余地がない	説明	よくのの同様いは、個別の指令に加え、よこので主体に同ぬする方法を挟むする。								
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)								
効	□ 削減余地がある	理由	事業費に直結した事務事業ではない。								
率性	☑ 削減余地がない	説明									
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(瓦	成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)								
価	☑ 削減余地がある	理由	令和5年度の物品・役務及び令和6年度の工事・コンサルの入札参加資格申請の受付事務において本市独自の添付書類を電子申請システム(BIT-ENTRY)での受付としている。また令和7年度より採用する電子								
	□ 削減余地がない	説明	保証や令和8年度中に導入見込の電子契約など更なる効率化による事務負担の軽減が見込まれる。								
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化弁	除地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)								
性	□ 見直し余地がある	理由	  透明性、競争性及び公平性を確保し、入札契約制度を適正に運用している。								
評価	☑ 公平・公正である	説明									

# 6 事業評価の総括と今後の方向性

0 #	果評価の総	枯とう彼の	刀門	<u>¥</u>								
①上	記の評価結果	Į.				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠					
Α	目的妥当性	<b>V</b>	適切		見直しの余地有り							
В	有効性		適切	✓	改善の余地有り	事務事業を確実に、適正に実施していくことが、上位						
С	効率性		適切	V	改善の余地有り	スの推進」に繋がるものであり、確実・適正な実施に  意識が必要である。	自たつ	には、常に	見直し 改善し	CUIC		
D	公平性	<b>▽</b>	適切		見直しの余地有り							
3今	③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ④改革改善案による成果・コストの期待効果											
	拡充 目的再設定 休止・廃止	□ 現状約 ☑ 改善 □ 完了	今後の改革改善案  「人件費及び事務負担の要因であった入札参加資格 電子申請を採用することで事務の改善・負担軽減を図 等、事務の改善を図りながら、適正な契約事務の実	- - -	向上							
申請	<mark>革改善案を実</mark> 受付方法や 受付方法や 分な周知及び	2約手続き(	の変更	により、申		者の混乱や不利益を招かないよう、変更当初におい		成果 <u>維持</u> 低下 低下	+-	フ フ 下要)		

											-	<u> </u>				
3	事業番号	事務事業	名	ホームペ-	業		所	f管課	名	経営	企画部プロモーション戦略課	所属長名	米原	真理		
		方向性	9	_	1							係・グループ名 広報・プロモーション係				
		重点施策	9	行政経営	経営推進のために						等					
		施策方針	1	時代に合	った行	政サービス	スの推	進	基本	事業						
	- Mr. 1.1 -	会計	01	款 02 項 01 目							事業2	経·臨	予	算上の事業	名	
-	予算科目	一般会	H	総務費 総務管理費 文書広報費						003	51	経 広報広聴事業(政策)				

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	【目的】 情報発信手段のうち速報性の高いメディアである公式ホームページを通し	
□ 期間限定複数年度	て、市民が必要な情報をいつでも入手できるようにすること。	広報紙やその他のハブリンティと補元し合うこと  により行政サービスの充実を図り、広く行政情  おな提供することを見めと   平成0年度に関連
□ 単年度のみ	ル ②CMSシステムによる掲載内容のチェック等	5720

`		よるサ	ーバやCMSシステムの保守管理、アク	フセシ	ビリテ	イ対した。		C E H H J C	0. 1720-	1×1-111111
□ 単年度のみ	「応 ②CMSシステム	ムによ	る掲載内容のチェック等							
2 事務事業の対象・意図・流	<b>動・成果指標</b>									
主な活動内容		活動	)指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ア	管理者承認作業(承認件数)	件	目標実績	4,300 5.445	4,300 6.445	4,300 6.279	4,300	
ホームページの管理運用	$\rightarrow$	1	職員研修	回	目標実績	1	1 2	1 2	1	
		_	マカトンピリニ (三十下ケ( ^^ こご*た)	114	<del>天</del> 稹 目標	40	40	40	40	
	<b></b>	ゥ	アクセシビリティ試験(ページ数)	件	実績	40	40	40		
対象(誰、何を対象にしている	5のか)	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年月
	<b>→</b>	ア	掲載ページ総数(3.31時点で公開中のページ数)	件	見込	3,350	3,350	3,350	3,350	
					実績	3,678	3,536	3,458		
公式ホームページ	$\rightarrow$	1	サブサイト数	件	見込実績	32	33 29	33 23	33	
	$\downarrow$		CMSアカウント数(管理者ID含む)	件	見込	383	383	383	383	
					実績	356	359	363		
意図(対象をどのような状態にし	たいのか)	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ア	①更新数(年度内に作成・更新されたページ数)	件	目標 実績	3,500 4.315	3,500 3,949	3,500 5.914	3,500	
①必要な情報をわかりやすく いつでも入手できる、③市民(		1	②トラブル発生件数	件	目標	0	0	0	0	
ありたい		ゥ	③ 市政やまちつくりに関して、ホーム ページを情報源としている人(アンケー	%	実績 目標	0 30.0	0 32.0	0 34.0	36.0	
			k)	/0	実績	33.4	32.0	32.1		
結果(結びつく施策の意図は	何か)	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年月
L 1.1111 - 1.0	÷r-+-71	ア	閲覧総数	件	目標	10,000,000 5,976,892	10,000,000 6,994,475	10,000,000	10,000,000	
わかりやすいホームページに更	新す ることに				天限	5,970,692	0,994,475	4,720,330		

わかりやすいホームページに更新することに より、必要な情報が容易に入手できる →

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	閲覧総数	<i>II</i> +	目標	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
1	,	<b>阅見</b> 応数	件	実績	5,976,892	6,994,475	4,726,336		
		······································	14-	目標	-	-	-	_	-
,	1	バナー広告数	件	実績	8	6	7		

3 4	事務事業の予算・コス	ト、似安							
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)		
74	事業費(A) (円)	2,562,780	2,520,320	2,520,320	2,433,420	-86,900	2,267,320		
	国庫支出金					0			
財	県支出金					0			
源内	市債					0			
訳	その他特財	875,996	774,136	733,392	802,054	68,662			
	一般財源	1,686,784	1,746,184	1,786,928	1,631,366	-155,562	2,267,320		
業系	<b>務延べ時間 (時間)</b>	1,225	1,225	1,225	1,225	0			
	人件費(B)(円)	5,378,000	5,225,000	5,351,000	5,431,000	80,000	0		
7	ータルコスト(A+B)	7,940,780	7,745,320	7,871,320	7,864,420	-6,900	2,267,320		
	主な	よ支出項目 かんしゅう	令和	16年度(決算)		備考			
左公	ホームページ保守費	門		2,433,420 円					
防災	システム情報連携機	能用インターネット接		9,900 円					
				円					
				円					

事業番号	事務事業名	ホームページ管理運営事業	所管課名	経営企画部プロモーション戦略課
------	-------	--------------	------	-----------------

	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
るが、ベースとなっている発信手段はホームページ	現在のサイトは平成28年4月1日から運用開始。	CMSのスキルにより担当課の情報量・クオリティにばらつきがある。
と広報紙である。	各所属でCMSを使用してページを作成及び更新。	文書管理及びCMSの二段階で承認が必要であり、事務が繁雑となっている。

5 4	<b>事業評価(令和 6 年度決算</b> )	の計画)									
	①政策体系との整合性(この事	3務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	  市政に関する情報を積極的に発信することにより、市民に理解を得てまちづくりを形成できる。								
目	☑ 結びついている	説明									
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)								
妥当性	□ 見直し余地がある	理由	市民に必要な情報発信媒体として必要								
評	☑ 妥当である	説明	川氏に必安は旧秋光に殊体として必安								
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	市民を筆頭に本市に関係する者が対象であり、妥当である。								
	☑ 適切である	説明	川氏と手頭に平川に関係する日が対象にめが、女当にめる。								
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)								
	☑ 向上余地がある	理由	  CMS研修による職員のスキルアップ								
	□ 目標水準に達している	説明	OMO場所である。								
効性	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)								
	□ 影響がない	理由	情報発信手段として必要であり、廃止及び休止は影響が甚大であり困難								
評価	✓ 影響がある	説明									
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)										
	☑ 改善余地がある	理由	  広報紙、SNS、ラジオ放送、デジタルサイネージ、AIなどと連携を図ることによる改善の余地はある。								
	□ 改善余地がない	説明	は一般では、いる、ファイルで、アファルティネーン、Algeeを通過できた。								
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)								
効	□ 削減余地がある	理由	最低限の経費で運営しており、現状では削減余地はない。								
率性	☑ 削減余地がない	説明	政内域の性質で注音しており、死状では内臓ボルにない。								
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(瓦	成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)								
価	✓ 削減余地がある	理由	民間委託による職員の作業時間の縮減が期待できる。								
	□ 削減余地がない	説明	氏田安記による戦員の下未時間の相談が対けてきる。								
公亚	⑨受益機会・費用負担の適正化余	除地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)								
平性	□ 見直し余地がある	理由	ネット環境がある人に対しては、公平・公正となっている。								
評価	☑ 公平・公正である	説明	不ソロ環境が図る人に対しては、安土・安正となりている。								

6 事	業評価の総	括と今後の	方向	生								
①上	記の評価結り	Į.				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠					
Α	目的妥当性		適切		見直しの余地有り							
В	有効性		適切	✓	改善の余地有り	]  研修によりCMSのスキルアップすることで、迅速効果	的に情	青報発信す	る体制を整え	えるとと	:ŧ	
С	効率性		適切	V	改善の余地有り	に、職員の負担軽減を図るために委託も視野に業務	改善を	を模索する	0			
D												
③今	③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ④改革改善案による成果・コストの期待効果											
	拡充	□ 現状約	掛			今後の改革改善案						
	□ 日的再設定							$\overline{}$	コスト 削減 維持 地	曽加		
<u>⑤改</u>	動画生成AIやChatAIを活用し、ホームページの利便性を向上させる。 向上 〇 応集 横持 成果											
					合、委託料が増加 れているが、ホー <i>1</i>	する。 ュページの精度を上げないと、これらAIが活きてこな	(房	低下 廃止·休止、完	記了の場合は記え	<u></u>		

	1.1-		「久」が、「人口間(かつ) ・ 子切すれ									10 100 1	-/1 11//4		
事業番号	事務事業	名	子ども議会開催事業						f管課	名	経営:	企画部プロモーション戦略課	所属長名	米原真理	
	方向性	9	_	一 行政経営推進のために						係・グループ名 広報・プロモーション係					
	重点施策	9	行政経営:							根拠法令等					
	施策方針	1	時代に合	った行	政サービス	スの推	進	基本	事業						
- m	会計	会計     01     款     02     項     01     目					02	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名		
予算科目	一般会	計	総務費	ŧ	総務管理	費	文書広報費	ł	003	51	経	広報広聴事業(政策	)		

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	【事業内容】 中学校各校代表生徒(子ども議員)と市長との模擬議会	
	【目的】 ①子どもたちの市政への関心と参画意識を高める。 ②自分の考えや思いを相手に伝える力を育成する。	令和2年度(市長マニフェスト)
□ 単年度のみ	③みずみずしい感性と若い視点を市政に取り入れる。	

# 2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
•模擬議会	$\rightarrow$	マ	参加する中学生の数	,	目標	11	11	12	12	-
中学生から一般質問形式にならった形で意			参加する十十工の数		実績	11	11	11		
見や提案を行い、市長が答弁を行う。可能な		,			目標					
ものは事業化や、まちづくりのアイディアとし て共有	<b>→</b>	1			実績					
		<b>+</b>			目標					
	$\rightarrow$	')			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度

対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度
		7	市内の中学生の数(学校基本調査)	人	見込		
		, ,	<b>市内の中学生の数(学校基本調査)</b>		実績	2,809	2,886
市内の中学生					見込		
市内の中子生		1			実績		
		Ь			見込		
	<b>→</b>	.,			実績		

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
①まちづくりの一員としての認識、愛着 や誇りを育む ②議会への関心・理解を深める ③若い感性、中学生が抱える課題、まち づくりへの思いなどを確認

	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	7	まちづくりの一員としての認識、愛着や	%	目標	_	100	100	100	-
7	,	誇りをもつ割合(参加者アンケート)	90	実績		196	100		
	/	議会への関心・理解が深まったとす	%	目標	-	100	100	100	-
_	1	る割合(参加者アンケート)	70	実績	_	90	100		
	ь	中学生のまちづくりへの思いなどの	%	目標	_	-		-	
<b>→</b>		共有	90	実績	100	100	100		

2,932

結果(結びつく施策の意図は何か)
子どもたちが行政や議会の仕組みを学 ぶことにより、政治への関心をもってもら う

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	地域の将来を考えたり課題を解決したりするための	%	目標	-	-	-		
7	,	取組に参加したい人の割合(参加者アンケート)	90	実績	-	-	100.0%		
	,	子ども議会に参加して、まちづくりの一員としての認識、愛着や		目標	_	_	1	-	-
7	7	誇りが持てた人の割合(参加者アンケート)	%	実績	未実施	80.0%	100.0%		

3 ₫	3 事務事業の予算・コスト <b>微</b> 要											
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)					
Poli	事業費(A) (円)		50,078	444,274	434,601	-9,673	482,405					
	国庫支出金					0						
財	県支出金					0						
源内	市債					0						
訳	その他特財					0						
	一般財源	0	50,078	444,274	434,601	-9,673	482,405					
業剂	<b>烙延べ時間 (時間)</b>		100	100	100	0						
	 人件費(B) (円)	0	426,000	436,000	443,000	7,000	C					
Ţ	ータルコスト(A+B)		476,078	880,274	877,601	-2,673	482,405					
	主な	は支出項目	令和	和6年度(決算)								
子ど	も議会映像撮影及び	<b>ŇDVD制作業務委託料</b>	1	385,000 円								
イン	ターネット映像配信等	等運用業務		37,125 円								
手記	 通訳謝金			12,476 円								
				円	·							

事業番号	事務事業名	子ども議会開催事業	所管課名	経営企画部プロモーション戦略記
------	-------	-----------	------	-----------------

O 1 10 1 11 1		③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和4年度事業開始	・子ども議会当日の様子をWEB配信。手話通訳導入。 ・学校との関わりを増やすため、進捗状況をニュースレター 等を通して提供。 (令和6年度)	令和6年度参加者アンケートから 「質問を考えていると自然に廿日市市のことを見つめ直す時間になった」 「学習会などで知る機会があまりない議会の仕組みについて知れたことに加え、実際に議会を体験することができた」「部活動、生徒会の仕事、宿題で多忙な中で議会の事もあり体調を気遣った」などの意見が寄せられた。

5 }	事業評価(令和 6 年度決算)	の評価)					
	①政策体系との整合性(この事	孫事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)				
	□ 見直し余地がある	理由	  廿日市市に在住・通学する子ども議員が、廿日市市のまちづくりについて学び、みずみずしい感性で魅力				
目	☑ 結びついている	説明	あるまちづくりに向けた提案・提言をし、可能な範囲で市政に取り入れている。				
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)				
当	□ 見直し余地がある	理由	市政及び市議会に対する参画意識を高めることが目的であり、市が関与することは妥当である。				
性評	☑ 妥当である	説明	中収及び中職去に対する参画思識を高めることが自的であり、中が関子することは女目である。 				
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)				
	□ 見直し余地がある	理由	   廿日市市に在住・通学する中学生が対象であり適切である。				
	☑ 適切である	説明	日日中中に在任・通子する中子主が対象であり過りである。				
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)				
	☑ 向上余地がある	理由	開催経験を重ねることにより、改善点が発見され継続して事業改善できる。				
	□ 目標水準に達している	説明	刑性社談を里はることにより、以告点が光元でも経続して事業以告できる。				
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)				
性	□ 影響がない	理由	  新たな広聴の機会を設ける必要がある。				
評価	☑ 影響がある	説明	利にな仏物の俄女を設ける必安かめる。				
	⑥類似事業との統合や連携による改善	≸余地(類似署	事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)				
	□ 改善余地がある	理由	同様な広聴事業はない。				
	☑ 改善余地がない	説明	四次は仏帯中末はない。				
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)				
効	□ 削減余地がある	理由	最低限の経費で開催しており、現状では削減余地はない。				
率性	☑ 削減余地がない	説明	政内区の元章 (別)住してのう、死仏(いる門)成示地はない。				
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(瓦	成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)				
価	□ 削減余地がある	理由	   民間委託などの見直しは現状では考えられない。				
	☑ 削減余地がない	説明	氏的安記などの元直のは死状では考えらればない。				
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)				
性	□ 見直し余地がある	理由	  市内の全中学校(市立、私立、県立)へ呼びかけており、公平・公正である。				
評価	☑ 公平・公正である	説明					
6	事業評価の総括と今後の方向性	<u></u>					
1	- 記の評価結果		②全体総括(振り返り・成里・反省点)・評価結果の根拠				

<u> </u>	・大日軍とる	11 C / E 47	/3 1.3 1.											
①上	記の評価結果	Ę					②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠						
Α	目的妥当性	•	適切		]	見直しの余地有り								
В	有効性		適切	Ŀ	7	改善の余地有り	  開催の目的を達成しており、事業継続する意義がある。							
С	効率性	V	適切			改善の余地有り	子ども議員からの提案事業の追跡が課題。							
D	公平性	V	適切			見直しの余地有り								
③今?	後の事業の力	方向性(改革		4改	革改善案による成果・コストの期待効果									
	拡充	☑ 現状維	:持				今後の改革改善案							
	目的再設定	□ 改善					となって事業を行っているが、主権者教育の観点か 局などが事業主体となることも検討が必要		コスト					
	休止・廃止	□ 完了							削減 維持 増加					
⑤改:	の改革改善案を実施する上で解決すべき課題     「向上」 〇 」													
事業	低下   低下   係止・休止、完了の場合は記入不要)													

#### 令和 6 年度事業 事後評価(決算) 事務事業マネジメントシート 令和7年8月 作成

ĺ	事業番号	事務事業	名	会計管理	事務				所	f管課	名		会計局 <mark>所属長名</mark> 山根 糾			
		方向性	9	_					係•	ブルー	プ名	会計	係			
		重点施策	9	行政経営排	佳進の	ために			根	拠法令	等	地方目	地方自治法第170条、廿日市市会計規則、廿日市市予算規則			
		施策方針	1	時代に合っ	た行	政サービス	の推	進	基本	事業						
I	7 M 1 0	会計 01 款 02 項 01 目						04	事業1	事業2	経·臨 予算上の事業名					
	予算科目	一般会言	†	総務費 総務管理費 会計管理費						001	01	経	会計管理事業			

# 1 事務事業の概要

①事業期間		②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度線	返し	【目的】	
□ 期間限定	複数年度	歳入歳出予算の執行に伴う現金の出納及び保管等を適正に行う。	  地方自治法第170条(昭和22年法律第67号)に
(	年度~ 年度		基づく会計事務をつかさどる。
□ 単年度の	み	②収入支出計画による現金等(基金を含む)の収支を管理し、適正な運用を行う。	

□													
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	Ŗ												
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度			
公金の収入	$\rightarrow$	ア	調定票の確認及び収入票の審査	件	目標 実績	60,000 66.745	64,000 66.004	64,000 61.835	66,000	64,000			
公金の支出	$\rightarrow$	1	支出負担行為の確認及び支出票の 審査	件	目標実績	86,000 88.952	87,000 92.255	87,000 92.698	90,000	92,000			
	$\rightarrow$	ゥ	<b>田</b> 基		目標実績	00,932	92,233	92,096					
				l	夫禎								
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度			
納入義務者	$\rightarrow$	ア	_		見込実績	-		-					
債権者	$\rightarrow$	1	_		見込実績	-		-					
公金	$\rightarrow$	ゥ	ゥ –		見込実績								
					天祖								
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度			
納入義務者が納入した公金を迅速かつ 正確に収入する	$\rightarrow$	ア	現金の収納の完了	件	目標実績	40,000 44,063	42,000 43.728	42,000 41.422	44,000	43,000			
支出命令に基づき、債権者に対して、迅	$\rightarrow$	1	現金の支払の完了	件	目標	64,000	64,000	64,000	68,000	70,000			
速かつ確実に公金を支出する	$\rightarrow$		ウ		実績 目標 実績	66,052	69,687	70,468					
	] 												
結果(結びつく施策の意図は何か)				単位		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度			
効率的・効果的に事業実施(サービス提	$\rightarrow$	ア	市役所の行政サービスに納得している市民の割合	%	目標実績	73.0 67.2	73.0 69.5	73.0 66.2	73.0				

効率的・効果的 供)する

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
_	7	市役所の行政サービスに納得してい	%	目標	73.0	73.0	73.0	73.0	_
_	,	る市民の割合	%	実績	67.2	69.5	66.2		
	,	行政サービスが効率的・効果的に提	%	目標	68.0	69.0	70.0	71.0	_
$\rightarrow$	1	供されていると思う市民の割合	9/0	実績	63.0	63.3	61.8		

	3 争務争業の予算・コスト微要													
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)							
1	事業費(A) (円)	1,981,224	2,238,042	2,325,330	2,533,704	208,374	33,050,000							
	国庫支出金					0								
財	県支出金					0								
源内	市債					0								
訳	その他特財					0								
	一般財源	1,981,224	2,238,042	2,325,330	2,533,704	208,374	33,050,000							
業系	<b>外延べ時間 (時間)</b>	14,069	14,122	14,100	14,322	222								
	人件費(B)(円)	61,768,000	60,237,000	61,594,000	63,505,000	1,911,000	0							
۲	ータルコスト(A+B)	63,749,224	62,475,042	63,919,330	66,038,704	2,119,374	33,050,000							
	主な	は支出項目	令和	和6年度(決算)	備考									
会計	年度任用職員報酬			1,031,860 円										
決算	書印刷製本費			657,888 円										
公共	料金明細サービス利	用手数料		387,087 円										
				円										

事	業番	事務事第	<b>美名</b>		会計管理事務	所管課名	会計局							
		事業の環境変化・住民意見		#\ \ \\ \ = = ±	76	10 + 75 + N/4								
ばど	う変	事業を取り巻く状況(対象者 化しているか。開始時期ある 変わったのか。			務事業に関するこれまでの改革・改善の取り		系者等)からどんな意見や							
内等直関担・すな・は次りませんが	為除する方式とか期中では、	10月からこれまでは無料であった公 重営費(振込件数1件あたり82円 (根 とされ、また、国からは指定金融機間 よう、要請が行われており、本市に 髪望により、令和7年度から公金事系 ととなった。 な令和8年9月までにelTAXを活用 目指していることから、システム改修 ち未来ビジョン2035(廿日市市総合 財販確保に向けた取組みが必要と	説別))の対象( 関等の対費負担 おいても指定する 多に係る手数* した公金収納が 多等の対応が関 計画(前期計 を管理を行うと	総与 自の規 ・平成27年 に、不和5年月 ・の和5年月 ・の本の会の ・の本の金の ・の本の金の ・の本の金の ・の本の金の ・の本の金の ・の本の金の ・の本の金の ・の本の金の ・の本の金の	度から公共料金明細サービスの利用により、伝 伝票作成時間削減等を図った。 度から現在の財務会計システムの利用を開始 電子決裁を導入した。 長に開始されたインポイス制度への対応のため、 ステムを改修した。 理・運用を適正に行うため、令和7年8月に廿日 管理・運用方針及び関係規定等を改正した。									
5 <del>I</del>	事業	評価(令和 6 年度決算	の評価)											
	14	女策体系との整合性(この事	務事業の目	的は市の政策体	本系に結びついているか。意図することが結り	果に結びついているか。	)							
目		見直し余地がある 結びついている	理由 説明	地方自治法に基	らづく事務である。									
的	②市	īが関与する妥当性(この事業)	は市が行わな	ければならないも	のか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地	域民間等に任せることはて	できないか。)							
妥当性評	□ 見直し余地がある <b>理由</b> 地方自治法に基づく事務であり、市が行わなければならないものである。													
日本の														
		見直し余地がある	理由 説明	地方自治法に基	法に基づく事務であり、対象を見直す余地はない。									
	<b>④</b> 瓦	成果の向上余地(成果向上 <i>0</i>	余地はなり	ハか。成果を向上	させる有効な手段はないか。何が原因で成	果が向上しないのか。)								
	<b>☑</b>	向上余地がある 目標水準に達している	理由 説明	が散見されるため	) 一 の流れや財務会計事務のQ&Aなどの改定を適時 の、審査に時間がかかっている。適切な支出伝票作 フに掲載し、全庁的に周知を図る取組を令和2年	作成と迅速な審査事務を行	<b>テうため、間違いやすい事例</b>							
_	□ 目標水準に達している はどをデスクネッツに掲載し、全庁的に周知を図る取組を令和2年度に始めており、今後も継続して取り組んでいく。 ⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)													
有効性評			理由 説明	地方自治法に基	ざく事務であり、廃止・休止はできない。									
価	<b>⑥</b> 類	原似事業との統合や連携による	改善余地(類	似事業(市の事業	に限らない)はないか。類似事業との統合や連携	によって成果をより向上さ	せることはできないか。)							
	~	改善余地がある	理由	①現金の出納 伝票枚数の削	減に資する方策や効率的な審査方法を検討	する。								
		] 改善余地がない	説明	②現金の保管 効果的な財源	確保につなげるため、公金の運用方法を適宜	宜見直す。								
	⑦事	<mark>事業費の削減余地(成果を下</mark> -	げずに仕札	<mark>様や工法の見直し</mark> 「	、、住民の協力などで事業費を削減できない。	か。)								
効率		] 削減余地がある 削減余地がない	理由 説明	既に最小限の事	3業費であり、削減余地はない。									
性評	<b>®</b> J	人件費(延べ業務時間)の削	減余地(成	果を下げずにやり	J方の見直しや民間委託などでコスト削減でき	きないか。)								
価		削減余地がある	理由	再に最小阳の 1	、員で執行しており、削減余地はない。									
	<b>∀</b>	削減余地がない	説明	いいのは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	、只、トサイドリしてのツ、トリル似木心はない。									
公 平	9号	受益機会・費用負担の適正化	と余地(事業	内容が「対象」の	)全体でなく、一部の受益者に偏っていないか	い。受益者負担は公平・	公正となっているか。)							
性評価		見直し余地がある 公平・公正である	理由 説明	地方自治法に基	せづく事務であり、受益機会・費用負担の適正	化の余地はない。								
	事業	評価の総括と今後の方向性		-										
① <b>上</b>	記の	D評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価	結果の根拠								
Α	目	的妥当性 🖳 適切		見直しの余地有り	    財務会計事務に関するマニュアルやQ&AG	刀作成乃7(久瑀涌知)-	上川 滴切か出納事務が行							
В	有	前効性 □ 適切	✓	改善の余地有り 	かった   かっ									

評	理由   連由   地方自治法					理由 説明	地方自治法に基	<b>まづく事務であり、受益機会・費用負担の適正化の余地はない。</b>								
	_	評価の総打			方向性	1.5 - 1.5										
		評価結果		, ,,,,,,,	J. J.	_		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠								
Α	目	的妥当性		<b>V</b>	適切		見直しの余地有り									
В	有	効性			適切	V	改善の余地有り	財務会計事務に関するマニュアルやQ&Aの作成及び各種通知により、適切な出納事務が 9 われるような取り組みを行っている。また、伝票審査に当たっては、各職員に個別に根拠法・								
С	効	率性			適切	V	改善の余地有り	カー 等に基づいた説明を行い、正確な伝票の起票及び提出ができるように指導することで、処理 能力向上を目指している。	!							
D	D 公平性 <b>②</b> 適切 見直しの余地有				適切		見直しの余地有り									
3)今	後の	事業の方	向性	(改革i	改善案	髺)・・・複数	選択可	④改革改善案による成果・コストの期待効果								
	拡き	充		現状維	持			今後の改革改善案								
	目的	的再設定	<b>✓</b>	改善				込経費の節減に資するため、分割払いの支払回数など契 コスト コスト るなど、伝票の削減につながる取り組みを推進する。								
	休」	止·廃止		完了				収納など会計事務をとりまく環境の変化に関わる情報を 削減 維持 増加 応できるようにする。								
								向上 〇								
3改	革改	善案を実	施す	る上で	解決す	トベき課題		成果維持								
予算	[執行	テの一番神	刃めの	の行為	であり	、支出の原	因となる契約事	事務等(支出負担行為)を行う担当課において、その重要 低下 低下	-							

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

Ī	事業番号	事務事業	名	まちづくり市民アンケート調査事業						f管課	名	経営	<b>企画部経営政策</b> 課	所属長名	堀江	直樹
		方向性	9	_								企画	調整係			
		重点施策	9	行政経営:	<b>庁政経営推進のために</b>						根拠法令等					
		施策方針	1	時代に合っ	った行	政サービス	くの推	進	基本	事業						
ľ	7 M 1 0	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	事業2	経·臨 予算上の事業名				
	予算科目	一般会詞	†	総務費 総務管理費 企画費						001	02	臨	企画調整事業			

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		平成26年度に第6次廿日市市総合計画を策 定するに当たり、市民満足度などを調査したこ
(H28 年度~ D7 年度)	基本計画の成果指標の進捗管理等のため、まちづくり市民アンケートを実施する。アンケート内容を各課に照会した後、アンケート調査表の印刷、配布、回収、集計及び報告書の作成を委託する。	とが始まりであり、その後、平成28年度から令和4年度まで、前期基本計画の進捗管理のため、アンケートを実施している。令和元年度に
□ 単年度のみ		は、同アンケートに後期基本計画の成果指標を 追加して調査している。

は、同アンケートに後期基本計画の □ 単年度のみ 追加して調査している。												
2 事務事業の対象・意図・活動・成果	標											
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度		
	$\rightarrow$	ア	まちづくり市民アンケートの実施		目標	1	1	1	1			
			0.3 - ()(1920) - )   1000(1820)		実績	1	1	1				
まちづくり市民アンケートの実施	$\rightarrow$	1			目標							
					実績							
	$\rightarrow$	ゥ			目標 実績							
	_				大限							
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度		
	→ -	ア	(1)18歳以上の市民(外国人市民を除く)	人	見込	5,000	3,000	3,000	3,000			
		/ プロの敵以上の川氏(外国八川氏を除く) 人	^	実績	5,000	3,000	3,000					
①調査表が送付された18歳以上の市 民3,000人		1	②各施策の成果指標中、まちづくり市民	個	見込	32	32	32	32			
②各施策の成果指標			アンケートで実績を把握している指標	IEI	実績	32	32	32				
	$\rightarrow$	ゥ			見込							
					実績							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	1	战⊞	指標(意図の達成度)	単位	区乙	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度		
息因(対象をとめような状態にしたいのが)	1	八木		平区	日標	45.0	45.0	45.0	45.0	0 千皮		
3++ ~/!! の#:2+日体+7	$\rightarrow$	ア	アンケート回収率	%	実績	39.1	36.3	44.2				
①まちづくりの状況を回答する ②実績値が把握され、男女別、地域別、 年代別の分析結果が施策評価会議で 活用されている	.	ノ クロス集計された指標を施策評価会 0			目標	100	100	100	100			
	$\rightarrow$	1	議で活用した割合	%	実績	100	100	100				
		ゥ			目標							
	I	,			実績							

# 結果(結びつく施策の意図は何か)

①時代に合った行政サービスを受ける ②効率的・効果的に事業実施(サービス を提供)する

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	行政サービスが効果的・効率的に提	%	目標	68.0	69.0	70.0	71.0	
1	,	供されていると思う市民の割合	90	実績	63.0	63.3	61.8		
	,	職員意識調査(仕事のしくみやシステム	%	目標	57.0	58.0	59.0	60.0	
	1	が日常的に見直しをされている割合)	9/0	実績	57.1	60.6	60.1		

	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)		
4	事業費(A) (円)	3,515,000	1,896,696	1,749,522	2,332,294	582,772	2,573,240		
	国庫支出金					0			
財	県支出金					0			
源内	市債					0			
訳	その他特財					0			
	一般財源	3,515,000	1,896,696	1,749,522	2,332,294	582,772	2,573,240		
業務	孫延べ時間 (時間)	36	36	36	36	0			
	人件費(B)(円)	158,000	153,000	157,000	159,000	2,000	0		
<b> </b>	ータルコスト(A+B)	3,673,000	2,049,696	1,906,522	2,491,294	584,772	2,573,240		
	主な	ま支出項目	令和	[[6年度(決算)		備考			
アン	ケート調査業務委託	料		2,173,936 円					
後納	郵便料			138,312 円					
消耗	品費			20,046 円					
				円					

事業番号	事務事業名	まちづくり市民アンケート調査事業	所管課名	経営企画部経営政策調

5 4	事業評価(令和 6 年度決算)	の評価)								
	①政策体系との整合性(この事	₿務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)							
目	<ul><li>□ 見直し余地がある</li><li>☑ 結びついている</li></ul>	理由 説明	まちづくりの状況について市民の意見を聞き、次年度の方針に生かしているため							
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	・ なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)							
妥当性評	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由 説明	段問(聞きたいこと)は、市が設定しているものであるため、市が行う必要がある。							
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)							
	<ul><li>✓ 見直し余地がある</li><li>□ 適切である</li></ul>	理由 説明	次期総合計画の策定に合わせ設問を見直す必要がある。							
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)							
	<ul><li>☑ 向上余地がある</li><li>☑ 目標水準に達している</li></ul>	理由 説明	マンケート回収率が目標に達していない原因の一つに設問の多さがあると考えられる。 インターネット回答は年々増加しており、今後の全体の回収率向上が期待できる。							
有	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	・ を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)							
効性評価	<ul><li>□ 影響がない</li><li>☑ 影響がある</li></ul>	理由 説明	施策の成果を把握するためのアンケートであるため、廃止・休止はできない。							
	⑥類似事業との統合や連携による改善	善余地(類似事	- 事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)							
	□ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由 説明	市政全般に関するアンケートはまちづくり市民アンケートのみである。							
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	・ 様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)							
効率	<ul><li>□ 削減余地がある</li><li>☑ 削減余地がない</li></ul>	理由 説明	アンケート対象者数を削減することで事業費を減らすことができるが、信頼性のある調査結果を得るために必要最低限のアンケート対象者数としているため削減余地がない。							
性評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	減余地(月	は果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)							
価	□ 削減余地がある □ 削減余地がない	理由 説明	すでに民間委託しているため、職員の人件費は削減余地がない。							
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化分	к地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)							
- 性評価	<ul><li>見直し余地がある</li><li>✓ 公平・公正である</li></ul>	理由 説明	吉和・宮島地域については、100人を対象としているため、廿日市・佐伯・大野に比べて、一人の意見が全体の意見のように見えるが、吉和・宮島地域の人口が少ないためやむを得ない。							
6 ₹	事業評価の総括と今後の方向性	生								
①上	記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠							
Α	目的妥当性 🔲 適切	V	見直しの余地有り 							
_	++LL									

0 7	・ 学来計画の総位と7後の万円は											
①上i	記の評価結果	1					②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠					
Α	目的妥当性			適切	<b>✓</b>	見直しの余地有り						
В	有効性			適切	V	 <b>図 改善の余地有り</b> アンケート結果については、行政評価の取組の中でも生かされており、当該事業の実施						
С	効率性		<b>∀</b>	適切		改善の余地有り	- 対果はあると考えている。 					
D	公平性		✓	適切		見直しの余地有り						
3今	後の事業の力	方向性	生(改革	改善	案)・・・複	数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果				
	拡充		現状斜	持			今後の改革改善案					
	目的再設定	<b>✓</b>	改善		次期総合	計画の策定にあ	わせ設問を見直す。	コスト				
	休止・廃止		完了					削減維持増加				
ロエ								向上 ○ 成果 維持				
	回収率については、設問の多さも関係してくると考えており、検討の余地がある。 後期基本計画の指標を図る設問が多数あるため、次期総合計画の指標を図る設問を検討する必要がある。 (廃止・休止の場合は記入不要)											

事業番号	事務事業	名	総合戦略	<b>総合戦略推進事業</b>					管課	名	経営	合企画部経営政策課	所属長名	堀江 直樹
	方向性	9	_						<mark>係・グループ名</mark> 企画調整係					
	重点施策	9	行政経営:	推進0	つために	こめに					まち・ひと・しごと創生法第10条 第2期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略 廿日市市総合戦略推進会議設置要綱			
	施策方針	1	時代に合	った行	政サービス	マサービスの推進 こ			事業					
3 M 1 D	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	事業2	経・臨	予	算上の事業	名
予算科目	一般会詢	Ħ	総務費	ŧ	総務管理	費	企画費		001	02	臨	企画調整事業		

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
✓ 期間限定複数年度 (令和3 年度~ 令和7 年度)	「第2期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、効果検証を行	廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和2年度で終了したため、令和3年7月に第2期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。
□ 単年度のみ		2012

# 2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		7	総合戦略推進会議の開催		目標	2	2	2	2	2
・外部有識者の会議を開催		,	応口 牧崎推進女 議り 開催	回	実績	2	1	2		
・外部有識者会議開催のために、庁内	<b>→</b>	1	総合戦略推進本部会の開催		目標	2	2	2	2	2
における本部会義で総合戦略推進の状		1	松口牧哈推進本の云の用惟	回	実績	2	1	1		
況を確認する		-		]	目標	2	2	2	2	2
	→	)	KPIに紐付く各課との調整回数	回	実績	2	1	1		
	_									

# 対象(誰、何を対象にしているのか)

①外部有識者 ②地方創生推進交付金活用事業(広島・宮島ゴールデンルートにおけるコンパクトな地域商社事業)

	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	7	①外部有識者の数	1	見込	11	11	11	11	-
_	,	し 外前有 誠有の数	^	実績	11	11	11		
	,	2KDI##	個	見込	2	-	1	-	-
<b>→</b>	1	②KPIの数		実績	2	-	_		
	ф			見込					
<b>→</b>	٠,			実績					

# 意図(対象をどのような状態にしたいのか)

①総合戦略推進のための意見を出せる ②地方創生推進交付金活用事業のKPI が向上している

	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
<b>→</b>	7	ア「小外部有識者の意見の数		目標	25	25	25	25	25
7	,	() 外部有職有の息兄の数	個	実績	24	18	13		
<b>→</b>	1		%	目標	70	-	-	-	-
7	1	②向上したKPIの割合		実績	50	-	-		
	τ'			目標					
7	٠,			実績					

# 結果(結びつく施策の意図は何か)

①時代に合った行政サービスを受ける ②効率的・効果的に事業実施(サービス を提供)する

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	市役所の行政サービスに納得してい る市民の割合		目標	73.0	73.0	73.0	73.0	
→	,			実績	67.2	69.5	66.2		
		行政サービスが効果的・効率的に提	0/	目標	68.0	69.0	70.0	71.0	
→ [	7	供されていると思う市民の割合	%	実績	63.0	63.3	61.8		

	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)	
4	事業費(A) (円)	198,000	121,160	54,000	146,200	92,200	183,480	
	国庫支出金					0		
財	県支出金					0		
源内	市債					0		
訳	その他特財					0		
	一般財源	198,000	121,160	54,000	146,200	92,200	183,480	
業務	<b>務延べ時間 (時間)</b>	105	105	90	110	20		
	人件費(B) (円)	460,000	447,000	393,000	487,000	94,000	0	
<b>-</b>	ータルコスト(A+B)	658,000	568,160	447,000	633,200	186,200	183,480	
	主な	ま支出項目	令和	[[6年度(決算)	備考			
外部	委員報償費			142,760 円				
外部	外部委員旅費			3,440 円				
				円				
				円				

事業番号	事務事業名	総合戦略推進事業	所管課名	経営企画部経営政策課
------	-------	----------	------	------------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。 第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略期間には活用できていなかった地方創生推進交付金を活用した。 令和4年度より地方創生応援税制(企業版ふるさき戦略をもとに作成する、地域再生計画に位置づけのある事業に対して寄附を受け入れている。

U) W	)の争未に対して奇സを文け、	八化しいる。									
5 4	事業評価(令和 6 年度決	算の評価)									
	①政策体系との整合性(この	の事務事業の	目的は市の政策	体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)							
	□ 見直し余地がある	理由		京一極集中を解消し、地方創生のために策定しているので、総合戦略の効果検証を行うこ							
目	☑ 結びついている	説明	とは、移住・定住	は、移住・定住施策に直結している。							
的	②市が関与する妥当性(この事	事業は市が行わ	なければならない	ものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)							
妥当性評	<ul><li>□ 見直し余地がある</li><li>☑ 妥当である</li></ul>	理由 説明	客観的に効果核	客観的に効果検証し、公表することが法で定められている。							
価	③対象・意図の妥当性(事務	<mark> 务事業の現状</mark>	や成果から考えて	て、対象と意図を見直す余地がないか。)							
	<ul><li>見直し余地がある</li><li>☑ 適切である</li></ul>	理由 説明		<ul><li>議において、産官学金労言士の各分野から、それぞれの視点での意見をいただいくこと 業検証を行うことができる。</li></ul>							
	④成果の向上余地(成果向	上の余地はな	いか。成果を向	上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)							
	☑ 向上余地がある	理由		では資料の記載内容に対する質問が多く、委員からの意見が出にくい傾向があったため、							
	□ 目標水準に達している	説明		に果や課題を端的に示すなど委員にも理解しやすい資料作成が必要である。また、会議の進行において 検証が必要な事項を明確にしておくなどの工夫をすることで、委員からより多くの意見をいただく。							
有効	⑤廃止・休止の成果への影	響(事務事業	を廃止・休止した	場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)							
性	□ 影響がない	理由		市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、効果検証を行うため、外部有識者による会議							
評価	☑ 影響がある	説明	を開催するもの	であり、廃止できない。							
	⑥類似事業との統合や連携による	改善余地(類似	事業(市の事業に限ら	ない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)							
	<ul><li>□ 改善余地がある</li><li>☑ 改善余地がない</li></ul>	理由 説明		市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、効果検証を行うため、外部有識者による会議 であり、類似事業はない。							
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)										
効率性	□ 削減余地がある □ 削減余地がない	理由 説明	外部委員による効果検証が義務づけられているため、削減余地はない。								
評	⑧人件費(延べ業務時間)の	D削減余地(瓦	果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)								
価	<ul><li>✓ 削減余地がある</li><li>□ 削減余地がない</li></ul>	理由 説明		次期総合戦略においては、次期総合計画と一体的に策定を進めることとなっており、効果検証においても 重複する部分を共有できる資料に見直すなどして効率化し、担当課の業務量を縮減する。							
公平	⑨受益機会・費用負担の適正	化余地(事業内	容が「対象」の全体	*でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)							
性	□ 見直し余地がある	理由	市全体の総会戦	<b>战略についての効果検証であるため。</b>							
評価	☑ 公平・公正である	説明	山土体の松口も	以前に フル・この対 未1天前にこのできた。							
6 4	事業評価の総括と今後の方	向性									
1	記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠							
Α	目的妥当性 🗸 🗃	i切 🗆	見直しの余地有り								
В	有効性 □ 適	···	改善の余地有り	大学教授や弁護士、地域で活躍する有識者が集まる会議からよりよい意見をいただき、総							
C	→ 効率性 □ <b>適</b>	i <b>ty </b>	改善の余地有り	合戦略の推進に反映できるよう、効果的・効率的な会議運営を行う工夫が必要である。							
ם	八 立性	:4m 🔲	目市しの全地有り								

ТЩ												
6 事	<b>工業評価の総</b>	括と今後の	方向	性								
①上	記の評価結果	Į.				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠						
Α	目的妥当性	<b>V</b>	適切		見直しの余地有り							
В	有効性		適切	V	改善の余地有り	大学教授や弁護士、地域で活躍する有識者が集まる会議からよりよい意見をいただき 合戦略の推進に反映できるよう、効果的・効率的な会議運営を行う工夫が必要である。						
С	効率性		適切	V	改善の余地有り							
D	公平性	<b>✓</b>	適切		見直しの余地有り							
<b>③今</b>	後の事業の方	方向性(改革	④改革改善案による成果・コストの期待効果									
	□ 拡充 ☑ 現状維持					今後の改革改善案						
	目的再設定	☑ 改善				合計画と一体的に策定することにより、施策の整合性 効果的かつ効率的に進捗管理や成果の検証を行う。	コスト					
	休止·廃止	□ 完了					削減維持増加					
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題							向上 〇 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)					

		12.18		「ステホーチの川岡(ハデ/ デジテオ						1			<u> </u>	IV TH / I	0/1 11	150
ĺ	事業番号	事務事業	名	公共施設	公共施設予約システム維持管理事業						名	経営	企画部行政経営改革推進室	所属長名	西村	敏也
		方向性	9	_	1						<mark>係・グループ名</mark>					
		重点施策 9 行政経営推進のために					根	根拠法令等								
		施策方針	1	時代に合っ	った行	政サービス	スの推	進	基本事業							
I						06	事業1	事業2	<sup>2</sup> 経· <sup>臨</sup> 予算上の事業名							
	予算科目	一般会	計	総務費 総務管理費 企画費						006	53	経 行政経営推進事業(政策)				

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・公共施設予約システム導入(令和元年10月) ・ひろしま公共施設予約サービス提供業務(令和6年度~令和10年度末)	
☑ 期間限定複数年度   (令和6 年度~ 令和10 年度)	長期継続契約 ・新施設のシステム追加等の変更契約(随時) ・現在の公共施設予約システム導入施設	広島県がアプリケーションサービスプロバイダ (株式会社HARP)から調達した「ひろしま公共 施設予約システム」の共同利用団体として令和 元年10月から導入した。
□ 単年度のみ	予約状況閲覧機能のみ:24施設   オンライン予約可能:1施設(あいプラザ R6.10~)	カル・フェスとに。

# 2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

王な活動内容		沽動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		7	空き状況確認導入施設数	箇所	目標	25	27	26	26	26
・導入施設に対し、システムを支障なく			上で		実績	25	25	25		
利用できるよう利用者環境のサポートや		1	システムの機能拡充		目標	オンライン予約	オンライン予約	オンライン予約	オンライン予約	オンライン予約
維持管理を行う	$\downarrow$	1	(予約・キャシュレス決済)		実績	-	_	1		
・オンライン予約機能を導入する		ь			目標					
		.,			実績					
対色(無 何た対色にしているのか)		サ 色	七神(社色の坦性)	出法	ᅜᄉ	1 左 由	- 左曲	6 任由	7 左 庇	0 任由

### 対象(誰、何を対象にしているのか)

・空き状況確認導入施設の室数・システム導入施設の利用者

	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	7	<b>完</b> 粉	室	見込	231	247	262	262	262
→   <i>)</i>	,	室数	王	実績	231	231	256		
	,	シュニノ道3佐部の利田老粉		見込	_	-	-	_	_
~	1	システム導入施設の利用者数	^	実績	533,774	588,180	626,594		
	ф			見込					
→ [	٠,			実績					

### 意図(対象をどのような状態にしたいのか)

・室数を増やし、利用者の利便性を高め る

・支障なく空室状況を確認できる・オンライン予約ができる

	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	システム閲覧件数	件	目標	7,000	8,000	_	_	_
~	,	ンステム関見什数	1+	実績	7,739	8,255	24,351		
		オンライン予約導入施設数		目標	1	1	1	1	1
_	~	オンパンド科等八旭改数	箇所	実績	0	0	1		
	7			目標					
<b>→</b> [ 'J	.,			実績					

# 結果(結びつく施策の意図は何か)

・時代に合った行政サービスを受ける・効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	行政サービスが効果的・効率的に提	%	目標	68.0	69.0	70.0	71.0	
→	,	供されていると思う市民の割合	70	実績	63.0	63.3	61.8		
		職員意識調査(仕事のしくみやシステム	%	目標	57.0	58.0	59.0	60.0	
→	1	が日常的に見直しをされている割合)		実績	57.1	60.6	60.1		

	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)			
1	事業費(A) (円)	1,059,300	950,400	950,400	1,527,020	576,620	2,344,900			
	国庫支出金					0				
財	県支出金					0				
源内	市債					0				
訳	その他特財					0				
	一般財源	1,059,300	950,400	950,400	1,527,020	576,620	2,344,900			
業務	<b>務延べ時間 (時間)</b>	70	70	100	140	40				
	人件費(B)(円)	307,000	298,000	436,000	620,000	184,000	0			
ŀ	ータルコスト(A+B)	1,366,300	1,248,400	1,386,400	2,147,020	760,620	2,344,900			
	主な支出項目			口6年度(決算)	備考					
シス	<b>ノステム利用料</b>			1,527,020 円						
				円						
				円						
				円						

事務事業名

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	* ·= · ·=·	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・手続きの簡素化等で、行政サービスのオンライン化が求められている。 ・施設の管理者としては、人手不足や働き方改革により、施設の管理・運営をどう維持していくかが課題となっている。	・施設数や部屋数を増やしたことで、空き状況を見やすくした。 ・令和6年10月から山崎本社みんなのあいプラザでオンライン予約を導入し、休日の窓口での予約受付業務を廃止した。これにより、職員の休日出勤が削減された。	キャッシュレス決済まで利用したいという声があ

# 5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

	①政策体系との整合性(この事	孫事業の	目的は市の政策	を体系に結びついているか。意図することが結果に結	びついているか。)					
目	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由 説明		ナービスを提供していくために、さらにオンライン予約・  上していく必要がある。また、予約システムの活用に :うになる。						
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならない	ものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間	等に任せることはできないか。)					
当性評	□ 見直し余地がある ☑ 妥当である	理由 説明	公共施設の予約	的システムであるため、市が導入や調整を行う必要が	්ある。					
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考え	えて、対象と意図を見直す余地がないか。)						
	☑ 見直し余地がある □ 適切である	理由 説明	対象導入施設の	の拡充可能性の検討						
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向	上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向	上しないのか。)					
	☑ 向上余地がある 目標水準に達している	理由 説明	空き状況の確認 性が向上する。	R機能のみの施設について、オンライン予約・キャッシ	ュレス決済を導入していくことで、利便					
有	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業		場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)						
効性評価	<ul><li>□ 影響がない</li><li>☑ 影響がある</li></ul>	理由 説明	利用者の利便性	生を高め、効率的・効果的な行政サービスを提供する	ため、廃止はできない。					
-	⑥類似事業との統合や連携による改善	≸余地(類似	事業(市の事業に限	上させることはできないか。)						
	<ul><li>☑ 改善余地がある</li><li>☑ 改善余地がない</li></ul>	理由 説明		など、独自の予約システム導入施設については、市か 利便性を向上させる。	■用する予約システムと連携するなど					
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見画	直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)						
効率は	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由 説明	令和10年度ま	での長期継続契約のため、事業費は削減できない。						
性評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	<b>川減余地</b> (原	<b> 艾果を下げずに</b>	らり方の見直しや民間委託などでコスト削減できない。	か。)					
価	<ul><li>☑ 削減余地がある</li><li>□ 削減余地がない</li></ul>	理由 説明		の導入により、施設管理者のシステム入力時間や窓口対応時間を削減することができる。 レス決済の導入により、現金の取り扱いに伴う事務にかかる時間を削減することができる。						
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化系	地(事業内	容が「対象」の全体	本でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は2	☆平・公正となっているか。)					
性評価	<ul><li>□ 見直し余地がある</li><li>☑ 公平・公正である</li></ul>	理由 説明	公共施設を対象	<b>東としており、公平・公正である。</b>						
6 4	事業評価の総括と今後の方向「	生								
1)	記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の	根拠					
Α	目的妥当性 🗌 適切	V	見直しの余地有り							
В	有効性 <b>圆切</b>	V	改善の余地有り	導入施設については、システム停止等なく空き状況がっていると考えるが、オンライン予約やキャッシュし						
С	効率性 <b>適切</b>	<b>V</b>	改善の余地有り	ある。	、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、					
D	公平性 🗹 <b>適切</b>		見直しの余地有り							
<b>③今</b>	後の事業の方向性(改革改善	案)・・・複数	<b>效選択可</b>		④改革改善案による成果・コストの期待効果					
	」 拡充 □ 現状維持			今後の改革改善案						
	] 目的再設定 ☑ 改善			.レス決済の導入施設の拡充により、現場職員の事務 者の利便性を向上させていく。	コスト					
	] <b>休止·廃止</b> □ 完了				削減 維持 増加					

## ⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題

・システム導入、オンライン予約・キャッシュレス決済機能の導入により、現場職員の事務負担軽減による業務時間の削減効果と、導入に係るコストを比較し、費用対効果を検証していく必要がある。



(廃止・休止の場合は記入不要)

事業番号	事務事業	名	行政評価:	行政評価推進事業					管課	名	経営:	企画部行政経営改革推進室	所属長名	西村	敏也
	方向性	9	_							·プ名					
	重点施策	9	行政経営:	推進0	ために	-めに			根拠法令等						
	施策方針	1	時代に合っ	った行	政サービス	スの推	進	基本事業							
3 M 1 D	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	事業2	経·臨	経·臨 予算上の事業名			
予算科目	一般会詢	Ħ	総務費	ŧ	総務管理	費	企画費		006	53	経	行政経営推進事業(	政策)		

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
	PDCAサイクルによる行政評価(施策評価・事務事業評価)の定着・推進	
□□期間限定複数年度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成21年度頃 行政改革の一環として事業評価する仕組みの 導入と実施
□ 単年度のみ	催)	

# 2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		7	  ①施策評価会議	□	目標	37	37	36	36	36
・総合計画に掲げる各施策に関係する	$\rightarrow$	,	①	IJ	実績	37	36	36		
所属による施策結果の評価・検証 ・効果的な事務事業評価に向けた職員		1	②研修開催回数		目標	5	4	_		_
研修及び事務事業計画に同じた職員	$\rightarrow$	1	之则吟册唯国奴		実績	5	4			
成の個別検討支援		ь	② 個 叫 栓 計 스 宝 本 同 数	-	目標	19	19	_	_	_
	<b>→</b>	.)	③個別検討会実施回数	回	実績	19	9			
		·								

対象(誰	、何を対象にしているのか)
46.11= 44	
▶後期基 策	本計画の33施策及び3内部施

	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	7	// #B + + = 1 T = = + + #*	16.66	見込	37	37	36	36	36
•	7	後期基本計画36施策	施策	実績	37	36	36		
	,	研修参加職員	ı	見込	260	110	-	_	_
•	1	<b>听廖参加</b> 噸貝	^	実績	151	50	_		
	ф	個別検討会参加職員	1	見込	60	70		_	_
•	٠,	但別快的云多加嶼貝	^	実績	64	14	_		

# 意図(対象をどのような状態にしたいのか)

- ・施策の成果が評価され、次年度以降に向けた取組が明確になっている ・行政評価に関する知識を習得してもらう
- ・行政評価に関する知識を習得してもらう ・評価シートの作成方法や考え方が理解でき るようになる
- ・市民に対し、事務事業の説明責任を果たす

	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
_	٦	目的設定・指標設定の考え方がわ	%	目標	100.0	100.0			
	`	かったと答えた職員の割合	90	実績	92.9	93.3	_		
_	1	評価の視点や考え方がわかったと	%	目標	100	100.0		_	
	τ-	答えた職員の割合	90	実績	96	_	_		
_	4	公表した事務事業数(前年度決算	事業	目標	300	300		_	_
7	.,	分)	尹禾	実績	154	205	183		

# 結果(結びつく施策の意図は何か)

・時代に合った行政サービスを受ける・効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
_	٦	行政サービスが効果的・効率的に提	%	目標	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0
_		供されていると思う市民の割合	90	実績	63.0	63.3	61.8		
	_	職員意識調査(仕事のしくみやシステム	%	目標	57.0	58.0	59.0	60.0	_
7	۲	が日常的に見直しをされている割合)	9/0	実績	57.1	60.6	60.1		

	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)		
1	事業費(A) (円)	11,278,300	5,515,400	5,255,800	3,239,500	-2,016,300	1,850,000		
	国庫支出金					0			
財	県支出金					0			
源内	市債					0			
訳	その他特財					0			
	一般財源 11,278,300			5,255,800	3,239,500	-2,016,300	1,850,000		
業務	<b>孫延べ時間 (時間)</b>	1,697	1,373	1,898	1,898	0			
	人件費(B)(円)	7,450,000	5,856,000	8,291,000	8,416,000	125,000	0		
<b> </b> -	ータルコスト(A+B)	18,728,300	11,371,400	13,546,800	11,655,500	-1,891,300	1,850,000		
	主な	ま支出項目	令和	116年度(決算)		備考			
行政	評価支援等業務委詢	<b></b> 托料		3,239,500 円					
				円					
				円					
				円		<b></b>	<b></b>		

事業番号	事務事業名	行政評価推進事業	所管課名	経営企画部行政経営改革推進室
------	-------	----------	------	----------------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。		③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・限られた経営資源の中、より効率的・効果的な事務事業の執行が求められている。 ・令和4年度に水道事業が広域化され、実施主体が広島県水道企業団へ移行したことから、施策方針「上水道の整備」についてを本市での施策評価の対象から除外した。	・令和2年度から、予算事業単位ではなく、事業内容別の単位に細分化し、より適切な事務事業評価が行えるようにした。 ・取り組んだ結果については、施策及び事務事業マネジメントシートという形で公表を行っている。 ・行政評価制度の導入時から職員研修を委託により実施してきたが、一定数の職員が受講してきたことから、委託内容がよる場合といる。	

# 5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

	①政策体系との整合性(この事	孫事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)									
目	<ul><li>見直し余地がある</li><li>試がついている</li></ul>	理由 説明	行政評価システムの構築と行政評価を実施する職員の意識醸成は、事務事業の改善につながるものであり、効率的・効果的に事業を実施するという施策の意図に結びついている。									
的买	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)									
的妥当性評	<ul><li>□ 見直し余地がある</li><li>☑ 妥当である</li></ul>	理由 説明	行政活動のやり方の見直しや廃止に係るシステムの構築と職員意識の変容に係る事業である。									
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)									
	<ul><li>✓ 見直し余地がある</li><li>☑ 適切である</li></ul>	理由 説明	令和8年度からスタートする次期総合計画の策定に合わせて行政評価制度をより効率的、効果的に実施していけるように実施内容等を見直していく必要がある。									
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)									
	□ 向上余地がある	■ 単田 は内での域が返りでう後の刀向性寺の議論でより占性化していてこと、でり刀の見直し										
有	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)									
効性評価	<ul><li>□ 影響がない</li><li>☑ 影響がある</li></ul>	理由 説明	廃止すると適切に行政評価を推進していく体制構築に影響がある。									
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)											
	<ul><li>☑ 改善余地がある</li><li>□ 改善余地がない</li></ul>	理由 説明	一例として、教育委員会では、各事務事業の点検評価を法令に基づいて行っており、その結果を公表しているため、類似事業として行政評価と連携することができる可能性がある。									
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)									
効率性	<ul><li>✓ 削減余地がある</li><li>□ 削減余地がない</li></ul>	理由 説明	行政評価の手法が職員に定着すれば、委託料を削減できる。									
評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	減余地(瓦	は果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)									
価	<ul><li>☑ 削減余地がある</li><li>□ 削減余地がない</li></ul>	理由 説明	行政評価の手法が職員に定着すれば、研修等の人件費を削減できる。また、マネジメントシートの調製や施策評価会議の運営方法等にも効率化する余地がある。									
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化分	₹地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)									
性評価	□ 見直し余地がある □ 公平・公正である	理由 説明	全庁的な取組である。									

6 事	事業評価の総括と今後の方向性														
①上	記の評価結果	₽.						②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠						
Α	目的妥当性			適切	~	見正	直しの余地有り	行政評価の推進と職員意識の向上に係る当該事業は、総 有化、市民への説明責任及び効率的・効果的な事業実施の							
В	有効性			適切	V	改	きの余地有り	な事業であり、成果指標に対する評価・分析など、画一的な							
С	C 効率性 <u>適切</u> 必善の余地有り							要がある。   行政評価に関する職員研修を通じて、一定程度職員に行政							
D	公平性		✓	適切		見正	直しの余地有り	次期総合計画の策定に合わせて、より効率的、効果的な診  行く必要がある。	半価制.	度の権	構築に	同けて	見直し	<b>を行っ</b>	って
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可							択可		<b>④</b> 改革	改善第	実による	6成果∙:	コストの	期待效	東
П	拡充	П	現状約	排				今後の改革改善案							
	目的再設定 休止・廃止		<b>改善</b> 完了		細かに寄り 性をより高	り添っ 5めて	った支援により いく。	ング、施策評価会議の円滑な進行を行う等、各所属にきめ、 、行政評価の熟度を高めていくとともに、予算編成との連動 ま等を見直すことで、より効率的、効果的な評価制度の構築	<b>N</b>				コスト 維持 <sup>は</sup>	曽加	
								-パーレス化することで、効率的な運営を行って行く。			向上	0			
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題										成果	維持				
	限られた期間で施策評価会議を実施しており、施策及び事務事業マネジメントシートの作成や施策評価会議の開														

	事業番号	事務事業	名	RPA管理	事業				所	f管課	名	総務	部デジタル改革推進課	所属長名	酒井 進		
		方向性	9	_							プ名	<mark>が</mark> 情報システム推進係					
		重点施策	9	行政経営:	推進0	りために			根拠法令等 -								
		施策方針	1	時代に合っ	った行	政サービス	の推	進	基本	事業							
Ī		会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	事業2	経·臨	予:	算上の事業	:名		
	予算科目	一般会詞	it	総務費	ŧ	総務管理	費	行政システム推	進費	001	51	経	行政システム管理運	営事業(政党	策)		

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
	情報システムの操作やデータ入力などのパソコン上の定型作業を自動化	
□ 期間限定複数年度	(RPAシナリオの作成・運用管理)し、職員の作業時間を削減する。	  生産年齢人口の減少に伴い、近い将来本市で
•	H30年度:対象作業の選定及び効果検証を実施 R1~2年度:開発・運用及び新たな対象業務の選定	働く職員が不足する懸念があるため
	R3年度以降: 開発・運用及び職員向け研修の実施	

	生以降:開発・運用及び職員向け研修の実施									
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標										
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ア	作成・運用日数(デジタル改革推進 課職員)	日	目標 実績	144 12	12 12	12 12	12	12
RPAのシナリオ作成・運用管理	$\rightarrow$	1	作成日数(委託業者)	日	目標実績	15 15	15 15	15 15	15	
	$\rightarrow$	ゥ	RPA稼働時間	時間	目標実績	1,826	1,093	1,215 1,115	1,115	1,115
					大恨	1,100	1,142	1,113		
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ア	  RPA適用前の職員作業時間	時間	見込	3,763	2,537	2,853	2,278	2,278
		,	RPA週用削切噸貝作耒吋间	바퀴	実績	2,645	2,779	2,278		
情報システムの操作やデータ入力など のパソコン上の定型作業	$\rightarrow$	1			見込 実績					
	$\rightarrow$	ゥ			見込 実績					
	_					I				
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ア	削減時間	時間	目標 実績	2,669 2,088	1,986 2,227	2,292 1,782	1,782	1,782
職員の作業時間削減	$\rightarrow$	1			目標実績					
	$\rightarrow$	ゥ			目標					
	J				実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	1	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
効率的・効果的に事業実施(サービスを	$\rightarrow$	ア	職員意識調査(仕事のしくみやシステム が日常的に見直しをされている割合)	%	目標 実績	57.0 57.1	58.0 60.6	59.0 60.1	60.0	
提供)する	$\rightarrow$	1			目標実績					

0 =	3 争務争素の予算・コスト概要										
<b>年度</b> 令和3年度決算 令和4年				令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)				
=	事業費(A) (円)	5,142,500	3,232,950	3,391,850	3,379,750	-12,100	4,969,250				
	国庫支出金					0					
財	県支出金					0					
源内	市債					0					
訳	その他特財					0					
	一般財源	5,142,500	3,232,950	3,391,850	3,379,750	-12,100	4,969,250				
業務	<b>孫延べ時間 (時間)</b>	208	208	208	208						
	人件費(B)(円)	913,000	887,000	908,000	922,000	14,000	0				
<b>-</b>	ータルコスト(A+B)	6,055,500	4,119,950	4,299,850	4,301,750	1,900	4,969,250				
	主な	は支出項目	令和	[[6年度(決算)	備考						
RP/	運用支援業務委託	* <del>*</del>		998,250 円							
WinA	ctor技術サポートサ	ービス		264,000 円							
RPA	ソフトウェアライセン	ス利用料		1,804,000 円							
研修	負担金			313,500 円							

<mark>事業番号 事務事業名 RPA管理事業 所管課名</mark> 総務部デジタ	マル改革推進誌
---	---------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	* i= * i= i	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
行政手続きのオンライン化などが進み、効率的な電子データのシステム管理がより必要となっている。 業務効率化が必要との考えはあるが、システムによる自動化は他人事のような意識があり、一部職員を除き知識・技術の進歩が見受けられない。 RPA技術は、生産性の安定期に入り、今後の技術的発展はあまり期待できない。	R1年度:開発環境を整備し、シナリオ作成に着手した。 R2年度:RPAに関する説明会を実施し、RPA化対象作業	・議会からは、職員の事務負担軽減に資する RPA、職員端末のノートPC化等の業務効率化 に関する予算について、肯定的な意見が多い。 ・担当職員は、既にRPA化した業務について は、継続したRPA運用を望んでいる。

# L 5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)					
目	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由 説明	RPAによって業務効率化することで、職員は人にしかできない業務に専念でき、結果として市民サービスの向上に資することとなる。					
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	・ なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)					
女当性評	<ul><li>□ 見直し余地がある</li><li>☑ 妥当である</li></ul>	理由 説明	市が実施しなければならない業務のうち、今まで人が行っていた定型業務をRPA化するものであり、他の 実施主体が行うものではない。					
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	・ や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)					
	☑ 見直し余地がある □ 適切である	理由 説明	効果が大きい定型業務はRPA化が進んできたため、R6年度は入力データの電子化に取り組み、RPA化の効果が小さいと考えられていた業務を対象に加えた。R7年度はLINE申請の業務を対象範囲に加えるよう検討中である。					
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	・ いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)					
	<ul><li>☑ 向上余地がある</li><li>☑ 目標水準に達している</li></ul>	理由 説明	現状で、RPAによる自動化を図った事務は、職員の事務量削減に寄与しており、引き続き、運用する必要があるが、職員のRPA人材の育成は、希望者が減少し、困難性が増している。新たな事務のRPA化は、効果の大きな事務をRPA推進PTが選定し、シナリオの運用・管理は、事業者委託することで、現状に即した効率化を図る。					
有	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)					
効性評価	<ul><li>□ 影響がない</li><li>✓ 影響がある</li></ul>	理由 説明	定型業務を自動化するには現在のところこれ以上の方法は無い。					
	  ⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)							
	<ul><li>☑ 改善余地がある</li><li>□ 改善余地がない</li></ul>	理由 説明	LINE申請などのスマート申請が広がり、業務データのデジタル化が進むことにより、今までRPA化が難しいとされてきた業務についてもRPA化が期待できる。					
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	- 様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)					
効率	☑ 削減余地がある	理由 説明	RPAシナリオの運用・管理に課題があるため、職員によるシナリオ作成推進フェーズ及び運用フェーズの一部を事業者委託に移行させ、シナリオ作成用のRPAアカウントを削減する方向を検討する。					
性評		]減余地(瓦	」					
価	<ul><li>□ 削減余地がある</li><li>☑ 削減余地がない</li></ul>	理由 説明	今年度のRPAシナリオの運用・管理と、スマート申請によりデータをデジタル化した業務のRPA化を進めるため、業務時間は削減すべきではない。					
公亚	⑨受益機会・費用負担の適正化弁	₹地(事業内	- 容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)					
平性評価	□ 見直し余地がある □ 公平・公正である	理由 説明	RPA化の対象となる定型作業は多くの業務に内在しており、対象業務は効果が大きいと考えられる庁内全体の業務から選定していることから、受益機会・費用負担は公平・公正である。					

6 ≇	業評価の総	括とき	今後の	方向	生										
①上	記の評価結果	₽.						②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠						
Α	目的妥当性			適切	~	見直しの会	余地有り	定型業務の自動化による職員の作業時間削減は、上位目的に結びついた目的妥当性の							
В	有効性			適切	<u>~</u>	改善の余	:地有り	ある事業である。 RPAシナリオを作成した職員の異動や、担当課へのシナリオ引継ぎが進んでおらず、RPA							
С	効率性			適切	<u>~</u>	改善の余	:地有り	シナリオの保守・管理に課題がある。 R5年度よりLINE申請を開始し、データのデジタル化が進んでいるため、業務の効率化が期							
D	公平性		<b>V</b>	適切		見直しの	余地有り	待できる業務を選定しRPA化に取り組む必要がある。	· IE/U C U	.0/_0.	八木切	U) X/]+	-1673	.141	
									④改革改	善案によ	る成果・□	コストの非	胡待効	具	
	拡充		現状維	持				今後の改革改善案							
	目的再設定	<b>✓</b>	改善		•RPAシ	ナリオ運用	月•管理(	レール作り、環境整備 R8以降は作成も含めた)の一部業務委託化		$\overline{}$	-	スト			
	休止•廃止		完了		→内類	<b>との場合、</b>	職員の舅	<b>具動などで保守が難しい状況となるため。</b>		向上	削減を	推持 増	加		
) ,	りません しゅう はいます しゅう はいま							成	果維持						
· RPA	RPA化する事務を選定するためのRPA推進PTのメンバー確保 RPA人材の育成以前に各職員のITレベル向上を図る必要がある。(ITキャリアパスの設定、ITj関連資格取得助成等検討) RPAソフトウェア(シナリオ作成用)アカウントを削減し、シナリオ運用・管理を事業者委託する場合の、最適な予算配分の検討  (廃止・休止、完了の場合は記入不要)														

							., .,,					-	-		** ****
ĺ	事業番号	事務事業	名	RPA推進	PA推進事業						名	総務	部デジタル改革推進課	所属長名	酒井 進
		方向性	9	_	1					・グループ名 情報システム推進係					
		重点施策	9	行政経営:	推進0	生のために				根拠法令等					
		施策方針	1	時代に合	った行	政サービス	スの推	進	基本	事業					
I		会計	01	款	02	項	01	目	10	事業1	事業2	経·臨	予:	算上の事業	名
	予算科目	一般会詞	 i†	総務費	<u> </u>	総務管理	里費	行政システム推	進費	001	51	経	行政システム管理運	営事業(政	<del></del> 策)

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)				
□ 単年度繰返し	紙の帳票を電子データ化する帳票読取システム(OCR)を導入し、管理運					
☑ 期間限定複数年度	用する。	RPAを適用するには、取り扱う情報が電子データ化されている必要があり、紙媒体の情報がボ				
	R2年度:システム導入、帳票設計	トルネックとなっているため				
□ 単年度のみ	R3~7年度:運用管理					

TR3~7年度 □ 単年度のみ											
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標											
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	
	$\rightarrow$	ア	読取帳票数	枚	目標 実績	<u>未定</u> 0	0	0 0	0	0	
帳票の電子データ化	$\rightarrow$	1			目標 実績						
	$\rightarrow$	ゥ			目標 実績						
4.6./-+ [7+4.6.1-1 ~1.7.0.4.\]	•	ᆚᄼ	比極(社会の担性)	14 /L	EZ /\	4 5 5	r /r #	0 左座	2 左	0.左座	
対象(誰、何を対象にしているのか)		对家	指標(対象の規模) I	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度		
	$\rightarrow$	ア	帳票の種類	種類	見込実績	未定 0	<u>0</u> 0	<u>0</u> 0	0	0	
紙媒体の帳票	$\rightarrow$	1			見込						
		ゥ			実績 見込						
	$\rightarrow$	.)			実績						
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	
	$\rightarrow$		データ量(レコード数)	レコード	目標	未定	0	0	0	0	
					実績 目標	0	0	0			
電子データ化	$\rightarrow$	1			実績						
	$\rightarrow$	ゥ			目標 実績						
				<u> </u>	天視						
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	
効率的・効果的に事業実施(サービスを	$\rightarrow$	ア	職員意識調査(仕事のしくみやシステム が日常的に見直しをされている割合)	%	目標 実績	57.0 57.1	58.0 60.6	59.0 60.1	60.0	_ 	
提供)する。		1			目標						
					実績						

<b>年度</b> 令和3年度決算 令和4年				令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)	
事業費(A) (円) 1,583,560			1,363,560	1,363,560	1,363,560	454,520		
	国庫支出金					0		
財	県支出金					0		
源内	市債					0		
訳	その他特財					0		
	一般財源	1,583,560	1,363,560	1,363,560	1,363,560	0	454,520	
業務	<b>務延べ時間 (時間)</b>	6	0	0	0			
	人件費(B)(円)	26,000	0	0	0	0	0	
F	ータルコスト(A+B)	1,609,560	1,363,560	1,363,560	1,363,560	0	454,520	
	主な	支出項目	令和	印6年度(決算)	備考			
帳票	読取システム用機器	<b>等賃貸借料</b>		1,363,560 円				
				円				
				Н				
				円				

事業番号事務事業名RPA推進事業所管課名総務部デジラ	タル改革推進認
----------------------------	---------

	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
<b>ర్</b> .	R3年度の実施により、OCRは書類の枠線や傾き、印字濃度、片面両面などがそろっておかなければ実装は難しいことが分かった。この条件を満たす業務を探しているが、市から印刷したものを紙で送り返すような業務(アンケート実施)は直営ではあまり実施しておらず対象が見当たらない。	

# 5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

<b>5</b> =	P未計画(TM 0 干及次异)	グ肝臓/						
	①政策体系との整合性(この事	孫事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)					
	☑ 見直し余地がある	理由	帳票の変更により読み取りエラーとなるなど、見直しの余地がある。					
目	□ 結びついている	説明	快宗の友文により記が取りエラーとはもなと、元直しの末地がある。					
的买	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)					
妥当性	□ 見直し余地がある	理由	行政システムへの反映事務であるため市で行う必要がある。					
評	☑ 妥当である	説明	日成ンハノコーの人は大事物であるため、同じ日フを安かめる。					
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)					
	☑ 見直し余地がある	理由	     行政手続きのオンライン化など紙媒体での申請数の減少が見込まれるなど見直しの余地がある。					
	□ 適切である	説明	11数19地でのパンプトンになど地外件での平面数の地グスルンになってに置っていたになる。					
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)					
	☑ 向上余地がある	理由	    指定した帳票のレイアウト等に変更があると機器では読み取りできずエラーとなる。					
	□ 目標水準に達している	説明	日にというでは赤のアンコングト等に交叉があるとは、間ではいいがなりととチェンといるの。					
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)					
性評	✔ 影響がない	理由	紙データを電子化するためには、他の手段はないが、電子申請やLINE申請の拡充により電子データでの					
価	□ 影響がある	説明	受付は可能である。					
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)							
	✓ 改善余地がある	理由	紙データを電子化するためには、他の手段はないが、電子申請やLINE申請の拡充により電子データでの					
	□ 改善余地がない	説明	受付は可能である。					
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)					
効	□ 削減余地がある	理由	   帳票読取システム用機器等のリース料については、債務負担行為による契約であるため					
率性	☑ 削減余地がない	説明	TR大田はベンバー 二月					
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(月	t果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)					
価	□ 削減余地がある	理由	人件費に係るコストは発生していないため					
	☑ 削減余地がない	説明	八日東に赤のコハーは九上しているいったの					
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)					
性	□ 見直し余地がある	理由	紙での申請を対象に行うものであり、公平である。					
評価	☑ 公平・公正である	説明	歩くいて明される  こ   ブラットのグ、A 下 とのの。					
	b # =							

0 争果評価の総括と予復の方向性			
①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠
A 目的妥当性 □ 適切 ☑	見直しの余地有り		
B 有効性 □ 適切 ☑	改善の余地有り	実運用を実施するにあたり、帳票の些細な変更により  に職員が処理を行うためボトルネックの解消とはなら	
C 効率性 ☑ 適切 □	改善の余地有り	また、行政手続きのオンライン化による電子申請や山 申請数が減少傾向となっている。	INE申請の拡充により、紙媒体での
D 公平性 ☑ 適切 □	見直しの余地有り	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数	<b>效選択可</b>		④改革改善案による成果・コストの期待効果
	機器の賃貸借契	今後の改革改善案 などにより、対象事業となる事務事業が減少している 約が満了となる令和7年度に廃止とする。	コスト 削減 維持 増加 向上 成果 維持 低下
			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

_												-	=				
	事業番号	事務事業	名	職員研修	は員研修事業(情報セキュリティ)							総務	所属長名	酒井 進			
		方向性	9	_	係							係・グループ名 情報システム推進係					
		重点施策	9	行政経営:	推進の	りために			根	根拠法令等							
		施策方針	1	時代に合	った行	政サービス	スの推	進	基本	事業							
Ī	7 M 1.1 D	会計	01	款	款     02     項     01     目     1							経·臨	予:	算上の事業	名		
	予算科目	一般会計 総務費 総務管理費 行政システム推								002	01	経	行政ネットワーク管理	<b>里</b> 運営事業			

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	職員の情報処理技能向上を目的とした研修を実施する。 研修の実施プロセスは次のとおり。	・e-ラーニングによる情報セキュリティ研修は、平成 19年度から開始。平成22年度に大きなウィルス感染
□ 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度)	1研修計画の立案 2対象者募集・選定 3研修通知	が発生し、全職員対象に受講率100%となるようにした。 ・マイナンバー制度導入に伴い、e-ラーニングによる情報連携に向けた研修を平成29年度から開始。
□ 単年度のみ	4研修実施  5研修効果の測定(アンケート、テスト等)	・セキュリティ教育研修は、職責や業務に応じた研修 となるよう、平成26年度から開始。

4	研修通知 研修実施 研修効果		定(フ	アンケート、テスト等)			情報。 ・セキ	重携に向け <i>†</i> ュリティ教育	と研修を平成 研修は、職 6年度から開	責や業務に	開始。
2 事務事業の対象・意図・活動	b·成果指	摽					ic-a-a	67. 18.2	0—12 <i>1</i> 3 -51 <del>31</del>	IZU A	
主な活動内容			活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		$\rightarrow$	ア	全職員の情報セキュリティeラーニング受講総	Н	目標	8,115	8,563	9,208	8,672	
次の研修の実施				時間(1人が受講に必要な時間×人数)	- ''	実績	8,563	8,249	8,672		
・全職員の情報セキュリティeラー	ーニング	$\rightarrow$	1	特定個人情報取扱点検指導受講総時間	н	目標	288	288	192	192	
・特定個人情報取扱点検指導 ・情報セキュリティ教育研修				(業務数×1業務の指導に掛かる時間)		実績	288	288	192		
・情報でイエリティ教育研修	1_		ゥ	情報セキュリティ教育研修受講総時間	Н	目標	725	725	912	1,368	
				(1人が受講に必要な時間×人数)		実績		896	1,368		
対象(誰、何を対象にしているの	( <del>/</del> \)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8年
7.3 公正、円で7.3 公にして しい	, 15 /		V13V			見込	1.297	1.377	1.461	1.378	_
		$\rightarrow$	ア	正職員数及び会計年度任用職員等	人	実績	1.377	1.308	1.378		
市職員(正職員、情報システムを 計年度任用職員) 特定個人情報を取り扱う職員	を扱う			44-4-173   44-43-4-1147   300   3		見込	316	355	428	398	_
	<b>∃</b>	$\rightarrow$	1	特定個人情報取り扱い職員	人	実績	355	385	398		
- 付た個人情報で取り扱う戦員			_			見込				-	-
		$\rightarrow$	ウ			実績					
**************************************	. = /:>			* (* (* C)	22///	- A					. –
意図(対象をどのような状態にしたし	((は(の),		及果	指標(意図の達成度) 	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8年
		$\rightarrow$	ア	セキュリティインシデント発生件数	件	目標	0	0	0	0	
	+ 7 4b -					実績目標	100	100	0 100	100	
セキュリティインシデントを回避す を持つ	りる能力	$\rightarrow$	1	e-ラーニングによる研修受講率	%	実績	99	95	99	100	
210 2				  マイナンバー事務の点検指導完了率		月標	3/3	3/3	2/2	2/2	
		$\rightarrow$	ウ	(点検指導完了マイナンバー事務数/点検対象マイナンバー事務数)	-	実績	3/3	3/3	2/2		
				ンハー争仂奴/	ļ	入恨	0/ 0	0/ 0	L/ L		
結果(結びつく施策の意図は何か	か)		施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8年
効率的・効果的に事業実施(サー 提供)する		$\rightarrow$	ア	職員意識調査(仕事のしくみやシステム	%	目標	57.0	58.0	59.0	60.0	
	ービスを	_	,	が日常的に見直しをされている割合)	70	実績	57.1	60.6	60.1		
	)—L \&	$\rightarrow$	1			目標					
		_	1		<u> </u>	実績					

<u>3 ₹</u>	▶枌争業の予具・コノ	11 7 / 0 文								
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)			
1	事業費(A) (円)	2,134,000	2,115,300	2,134,000	1,485,000	-649,000	2,523,400			
	国庫支出金									
源	県支出金									
源内	市債					0				
訳	その他特財					0				
	一般財源	2,134,000	2,115,300	2,134,000	1,485,000	-649,000	2,523,400			
業務	<b>孫延べ時間 (時間)</b>	569	569	569	569	0				
	人件費(B)(円)	2,498,000	2,427,000	2,485,000	2,523,000	38,000	0			
ŀ	ータルコスト(A+B)	4,632,000	4,542,300	4,619,000	4,008,000	-611,000	2,523,400			
	主な	は支出項目	令和	[[6年度(決算)	備考					
情報	セキュリティ研修業系	<b>赂委託料</b>		297,000 円						
特定	個人情報の取扱状況	兄点検業務		1,188,000 円						
				円						
				円						

	* i= * i= i	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
	で、継続的なフォローアップを実施している。	令和4年度に策定した「廿日市市DX推進計画」では、デジタルを利活用した行政サービスを推進することにしている。一方職員からは、研修内容が難しいことや、理解した上で情報取り扱い方法が分からないなどの意見がある。

# 車拳延備(全知 6 年度決算の評価)

J 7	P未計画(TM 0 千及次异)	ツ肝臓/										
	①政策体系との整合性(この事	事務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)									
	✓ 見直し余地がある	理由	e-ラーニング受講率が令和4年度から100%でなく、職員の情報セキュリティ意識の低下がみられる。									
目	□ 結びついている	説明	ピープーープグ 文語学が 7 和4年度がら100% では、戦員の情報 ピイエグ 7 1 息識の他 ドルグられる。									
	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)									
的妥当性評	□ 見直し余地がある	理由	  市の職員に対する事務であるため、他の実施主体が行うべき事業ではないが、一部委託できる箇所につ									
	☑ 妥当である	説明	りては委託している。									
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)									
	☑ 見直し余地がある	理由	情報機器を取り扱う職員以外にも情報セキュリティ知識の習得は不可欠である。このため、情報システム 以外の手段(紙、会話等)で情報を取り扱う職員へ対象者を拡大させたり、受講できる情報セキュリティ研									
	□ 適切である	説明	修の種類又は内容を拡大することを検討する必要がある。									
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)									
	☑ 向上余地がある	理由	行政事務が多様化し、また情報技術の進展が著しい状況で、一律に情報セキュリティ研修を行っているが、各担当課が事務上使用するシステム及び機器を把握することで、実際の事務にフォーカスした研修を									
	□ 目標水準に達している	説明	開催でき、ひいては本施策の成果の向上につなげることができる。									
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)									
性	□ 影響がない	理由	  市民サービスの低下。セキュリティインシデントの発生可能性が大きくなることが見込まれる。									
評価	✓ 影響がある	説明	川氏ケーと人の低い。ピイエケティインンテンドの光土可能性が入されるのことが光込まれる。									
	⑥類似事業との統合や連携による改善	善余地(類似෧	事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)									
	□ 改善余地がある	理由	専門性が高いため、別性質のものと統合させることは難しい。									
	☑ 改善余地がない	説明	41 JIエル 同い 12の、別任員の OのC心 日できることは発送しい。									
	⑦事業費の削減余地(成果を-	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)									
効	□ 削減余地がある	理由	専門性の必要となる研修については、予算を充てることで求められる水準に研修内容が達するよう、必要									
率性	☑ 削減余地がない	説明	経費をコントロールしながら必要最低限の出費になるよう取り組めているため 									
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(瓦	t果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)									
価	□ 削減余地がある	理由	必要となる研修内容を精査し、難易度が高い研修内容であれば外部に委託をするなどして、最低限の人件									
	☑ 削減余地がない	説明	費で求められるセキュリティ水準をクリアしているため									
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)									
性	□ 見直し余地がある	理由	受講必要な職員以外にも、希望する職員については、受講できるため公平である。									
評価	☑ 公平・公正である	説明	大時が女体験員の//!にい、仰主が必勝点にフザーには、大時できなたのムーでので。									
6 1	【単評価の総括と今後の方向を	<b>#</b> -										

6 事	薬評価の総	括と今後の万	可性									
①上	記の評価結果	Ę			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の相	拠						
A	目的妥当性		適切 ☑	見直しの余地有り	Le-ラーニングの受講完了者が、目標とする100%とないている。未受講者に対してのフォローアップが不十							
 С	有効性  効率性		適切  商切 □	改善の余地有り  改善の余地有り	研修を実施する等、その方法について見直しして、イ	、インシデントの発生を防ぐ必要がる						
D	公平性 公平性		B切 □ B切 □	見直しの余地有り	研修実施内容が一律であるなど行政事務の多様化! る。また、電子を介さない情報漏洩等のリスクについ						かかめ	
3今	後の事業の力	方向性(改革改	枚善案)・・・複	数選択可		4改革	古改善第	をによる	る成果・:	コストの	期待効果	
	拡充	□ 現状維持	寺		今後の改革改善案							
	目的再設定	☑ 改善		固別に調達してい。 ロセスを設けてリ	るシステムや機器等を情報セキュリティ主管課が捕捉スクを把握する。				削減	コスト 維 共	<b>一</b>	
$\Box$	休止・廃止	□ 完了			及う全職員に研修を実施する。			向上	D:1/195	0	<u> </u>	
⑤改.	革改善案を実	ミ施する上で 角	解決すべき課	題			成果	維持			$\geq$	
	が個別に調達	をするシステム	<b>雀保について指導できる職員体制(定員、スキル)がな</b>			低下						
	システムで扱 務課となる。	わない紙等の	は所管所属が本事務事業の実施所属と異なり総務	(彦	を止・休	止、完	了の場	合は記	入不要)			

-																	
ĺ	事業番号	事務事業	事務事業名 AI会議録作成支援システム管理事業									総務	部デジタル改革推進課	所属長名	酒井	進	
		方向性	9	_					係・ク	ブルー	·プ名	<mark>名</mark> 情報システム推進係					
		重点施策	9	行政経営:	推進0	りために			根拠法令等								
		施策方針	1	時代に合っ	った行	政サービス	くの推	進	基本	事業							
I		会計	01	款	02	項	01		10	事業1	事業2	経·臨 予算上の事業名					
	予算科目	一般会詢	it	総務費	ŧ	総務管理	費	行政システム推	進費	002	01	経	行政ネットワーク管理	運営事業	•		

(	①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
	☑ 単年度繰返し		
		百戸をナイストナーダへ変換するAI伝議鋏作成文振ンスナムを導入し、官  理演用する	令和元年度に全庁を対象とした議事録作成に 係る調査を実施し、職員が多くの時間をかけて 議事録を作成していることが判明したため
	□ 単年度のみ		

世界	<b>5</b> 。					議事	録を作成し	ていること	が判明したが	ため
□ 単年度のみ										
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ア	システムを利用した会議の総時間	時間	目標 実績	508 419	508 353	508 604		
AI会議録作成支援システムの運用管理	$\rightarrow$	1			目標実績					
	$\rightarrow$	ゥ			目標					
	_			1		I		l		
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ア	職員が議事録作成を行っている会 議	時間	見込 実績	3,275 –	3,275 –	3,275 –		_
議事録作成が必要な会議	$\rightarrow$	1	議事録作成に要する時間	時間	見込 実績	3,788 2.030	3,788 750	3,788 1.240	-	
	$\rightarrow$	ゥ			見込実績					
					大限					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ア	削減時間	時間	目標	1,515	1,515	1,515	_	
			17770 7107		実績	1,726	165	502		
議事録作成に係る職員の作業時間削減	$\rightarrow$	1			目標 実績					
	$\rightarrow$	ゥ			目標					
					実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	Ī	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ア	職員意識調査(仕事のしくみやシステム	%	目標	57.0	58.0	59.0	60.0	-
効率的・効果的に事業実施(サービスを			が日常的に見直しをされている割合)	ļ ^š	実績	57.1	60.6	60.1		
提供)する	$\rightarrow$	1			目標					

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	職員意識調査(仕事のしくみやシステム	%	目標	57.0	58.0	59.0	60.0	
_		が日常的に見直しをされている割合)	70	実績	57.1	60.6	60.1		
	,			目標					
_	۲			実績					

# **主発車業の予管・コスト概要**

3 #	▶務事業の予算・コス	ト一体安					
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
Pil	事業費(A) (円)	1,056,000	1,056,000	1,056,000	1,056,000	0	1,056,000
	国庫支出金					0	
財	県支出金					0	
源内	市債					0	
訳	その他特財					0	
	一般財源	1,056,000	1,056,000	1,056,000	1,056,000	0	1,056,000
業系	<b>務延べ時間 (時間)</b>	5	5	5	5	0	
	人件費(B)(円)	21,000	21,000	21,000	22,000	1,000	0
7	ータルコスト(A+B)	1,077,000	1,077,000	1,077,000	1,078,000	1,000	1,056,000
	主な	は支出項目	令和	日6年度(決算)		備考	
AI会	議録作成支援システ	テム利用料		1,056,000 円			
				円			
[				円			
[				円			

<b>・                                   </b>	事業番号 事務事	AI会議録作成支援システム管理事業	所管課名	総務部デジタル改革推進
---	----------	-------------------	------	-------------

	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
コロナ禍の収束に伴い、WEB(オンライン)会議よりも対面(オフライン)会議の比率が再度高まっている。		・音声データの容量が大きく、LGWAN系からインターネット系へのデータ転送の手数が増え、使い勝手が悪い。 ・1から議事録を作成するよりは短期間で作成できる。ただし、精度が悪く、レコーダーで間き直す必要がある。 ・表的機能があればよい。 発言内容中の主語・述語の順序が逆転した部分を補正したり、発言内容の途中が省略されたフレーズを構完した形で書き起こせるようにしてほしい。 ・定期的に利用しており、事務の効率化に役立っている。

5 }	事業評価(令和 6 年度決算	の評価)							
	①政策体系との整合性(この事	事務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)						
	□ 見直し余地がある	理由	時間外縮減対策に結びついている。						
目	☑ 結びついている	説明	时间が稲浅刈 承に結び づいている。						
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)						
妥当性	□ 見直し余地がある	理由	正確性、即時性を有するシステム利用が妥当である。						
性評	☑ 妥当である	説明	止惟は、即頃はで有するノヘノ4利用が女当じめる。						
価	③対象・意図の妥当性(事務事	事業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)						
	□ 見直し余地がある	理由	本システム導入の趣旨から対象や意図は妥当である。						
	☑ 適切である	説明	本ンステム等人の  趣目から対象や息図は女当である。 						
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)						
	✓ 向上余地がある	理由	文字起こしの精度の低さやシステムへのデータアップロードまでの手数により成果が向上しない。						
	□ 目標水準に達している	説明	文子起こしの相及の低さやシステムへのテーダアックロートまでの子数により放果が同工しない。 						
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)						
性	□ 影響がない	理由	 特に利用頻度の高い部署の議事録作成事務に作成時間増の影響がある。						
評価	✓ 影響がある	説明	付に利用領接の同い即者の議争球IF以争伤にIF以時间垣の影音がのる。 						
	⑥類似事業との統合や連携による改善	善余地(類似事	事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)						
	□ 改善余地がある	理由	 類似事業との統合や連携による改善余地はない。						
	☑ 改善余地がない	説明	規模事業との制力で建物による以音が追ばない。						
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)						
効	□ 削減余地がある	理由	  利用手数料のため、削減余地はない。						
率性	☑ 削減余地がない	説明	1 3×14×0/150% 円 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	川減余地(月	成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。) -						
価	□ 削減余地がある	理由	  既に本事業に係る必要最低限の人件費となっており、これ以上の削減余地はない。						
	☑ 削減余地がない	説明	成にや事業に派や必安政的限の人口負になり(60%、C46以上の削減示地はない。						
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化分	₹地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)						
性	□ 見直し余地がある	理由	全部署がシステムを利用できる環境にある。						
評価	☑ 公平・公正である	説明	上中省がフハナーとでは外がに切る。						
6 ₹	事業評価の総括と今後の方向や	<u> </u>							

り 争果評価	の総括と学伎の方	印性			
①上記の評価	<b>西結果</b>			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	灵拠
A 目的妥	当性 🗸 適	i切 🗌	見直しの余地有り		
B 有効性	□ 適	i切 <b>☑</b>	改善の余地有り	文字起こしの精度の低さやシステムへのデータアップ	プロードまでの手数が、利用が安定し
C 効率性	<b>▽</b> 適	i切 🗆	改善の余地有り	ない要因として挙げられる。	
D 公平性	<b>▽</b> 適	i切 🗆	見直しの余地有り		
③今後の事業	<b>炎の方向性(改革改</b>	善案)・・・複	数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果
□ 拡充	☑ 現状維持			今後の改革改善案	
□目的再	設定 🗹 改善		ー辞書の活用(地 よる定期的な利用	名、職員名など) 月促進や利用方法のアナウンスを実施	コスト
□ 休止·房	配 □ 完了				削減維持増加
⑤改革改善家	を実施する上で解	決すべき課	題		向上 O 成果維持
	たユーザーを呼び			R方法	(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事	業	名	マイナンバ	・一カ	一ド普及促	進事	業	所	管課	河村 祥江						
	方向性		9	_					<mark>係・グループ名</mark> 住基係								
	重点施策 9 行政経営推進のために									根拠法令等			行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
	施策方	計	1	時代に合	った行	政サービス	の推	進	基本	事業							
					01   事業1   事業2   経·臨   予算上の事業名				名								
予算科目	一般会計			総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台					帳費	002	52	経	戸籍住民基本台帳-	-般事業(政	策)		

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		
┃	市民を対象にマイナンバーカードの普及促進、交付事務を行い、マイナンバーカードの保有率を向上させる。 国は、令和4年度末までに、ほぼ全ての国民にマイナンバーカードを普及させることを目標としている。	入され、平成28年1月以降、国及び地方自治体
□ 単年度のみ		

# 2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

- TUTATIN WEI (IN MAIL	1 1/2									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		7	臨時交付窓口開設(休日)		目標	8	8	12	12	12
・マイナンバーカードを受け取りやすくす	$\rightarrow$	,	臨時文刊念日開設(外日)	쁘	実績	17	15	16		
るため、夜間・休日の臨時窓口を開設し		,	広報掲載		目標	12	12	12	2	2
・申請や交付について、広報などで周知	_	1		Ш	実績	12	12	2		
を行った		ゥ			目標					
	_	')			実績					
	-									

対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	7	  廿日市市人口(年報)	1	見込		117,000	117,000	117,000	117,000
		,		<	実績	116,649	116,219	116,025		
市民		1			見込					
Au Au	$\rightarrow$	1			実績					
		Ь		,	見込					
	$\rightarrow$	.,			実績					

# 意図(対象をどのような状態にしたいのか)

マイナンバーカードの保有率を向上させ、誰もがカードを利用したサービスが 受けられる状態にする

	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
_	٦	コンビニ交付サービス利用件数	件	目標	9,400	26,500	26,500	26,500	26,500
7	,	コンピー文刊リーピス利用件数	1+	実績	15,667	24,966	26,599		
$\rightarrow$	,	マイナンバーカード保有率	%	目標	-	-	80	83.0	84.0
	₹	マイナンバーカード保有率	90	実績	-	79	82.3		
	ڻ ا	交付のうち臨時窓口の利用人数	ı	目標	1700, 2300	1700, 2300	1700, 2300	1700, 2300	1700, 2300
$\rightarrow$	.,	①休日窓口、②夜間窓口	_ ^	実績	1315, 2568	①466、②217	1384, 2129		

# 結果(結びつく施策の意図は何か)

時代に合った行政サービスを受ける

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	市役所の行政サービスに納得してい	%	目標	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0
•	,	る市民の割合	90	実績	67.2	69.5	66.2		
<b>&gt;</b>	,	行政サービスが効果的・効率的に提		目標	68.0	69.0	70.0	70.0	70.0
	1	供されていると思う市民の割合	%	宝績	63.0	63.3	61.8		

	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)	
Ę	事業費(A) (円)	48,214,200	49,691,366	81,559,700	36,947,750	-44,611,950	61,780,000	
	国庫支出金	46,060,000	49,134,000	69,215,000	35,350,000	-33,865,000	61,365,000	
財	県支出金					0		
源内	市債					0		
訳	その他特財	22,400	0	0		0		
	一般財源	2,131,800	557,366	12,344,700	1,597,750	-10,746,950	415,000	
業務	<b>孫延べ時間 (時間)</b>	1,875	1,883	1,883	1,883	0	1,876	
	人件費(B)(円)	8,232,000	8,032,000	8,226,000	8,350,000	124,000	8,234,000	
<b> </b>	ータルコスト(A+B)	56,446,200	57,723,366	89,785,700	45,297,750	-44,487,950	70,014,000	
	主な	は支出項目	令和	日6年度(決算)	備考			
マイ	ナンバーカード申請す	サポート等業務委託料	ŀ	0 円				
会計	年度任用職員給料		1	5,969,430 円				
会計	年度任用職員職員	手当等		6,377,452 円				
会計	年度任用職員共済	世		3,925,304 円				

事務事業名 マイナンバーカード普及促進事業 所管課名

生活環境部市民課

# 4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。		③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
利用した様々なサービス等が開始されているところ であり、保険証としての利用が開始されるなど、こ れからのデジタル社会の基本となるマイナンバー	バーカードを全国民に普及するための支援の取組が	国などの様々なシステムなどの不具合が相次 いで発覚し、セキュリティについて、不安の声が 多く寄せられている。

5	事業評価(令和 6 年度決算)	の評価)									
	①政策体系との整合性(この事	፮務事業の	目的は市の政策	体系に結びついているか。意図することが結果に結び	<b>がついているか。</b> )						
	□ 見直し余地がある	理由	行政のデジタ	ル化を進めていく上で基本となるものである。							
目	☑ 結びついている	説明	17以のテンテル	ル化を進めていてよく本本とはるものである。 							
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならない	ものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等	手に任せることはできないか。)						
当	□ 見直し余地がある	理由	国の制度であ	り、市で実施することになっている。							
性評	☑ 妥当である	説明	国の側皮 (の	ツ、印じ天心することになっている。							
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて	て、対象と意図を見直す余地がないか。)							
	□ 見直し余地がある	理由		り、全ての市民を対象としてマイナンバーカードの普及	と促進を行うことを意図しており、妥当						
	☑ 適切である	説明	である。								
	④成果の向上余地(成果向上の	<mark>の余地はな</mark>	いか。成果を向	上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向」	Lしないのか。)						
	☑ 向上余地がある	理由	デジタル技術	の活用による成果の向上の余地がある。							
	□ 目標水準に達している	説明	/ / // JX mi v	が10円10のである。							
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)									
性評	□ 影響がない	理由	国の事業であ	り 鹵止や休止は難しい。							
一個	✓ 影響がある	説明									
	⑥類似事業との統合や連携による改善	<mark>事余地(類似事</mark>	⋾業(市の事業に限ら	ない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上	させることはできないか。)						
	☑ 改善余地がある	理由	   国と連携しデ <sup>*</sup>	ジタル化に関する施策を進めていくことで普及促進がな	ごされると思われる。						
	□ 改善余地がない	説明	<b>日に足り。</b>	・ グル 川 に 内 ) の 心 水 と たとい こ ・ 、 こ こ こ 日 水 に たこ ・	\$C100C18121000						
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕		直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)							
効	□ 削減余地がある	理由		の事業。法令等の改正により年々事務が複雑化・多様 今後も続くことが見込まれることに加え、最低賃金も上							
率性	☑ 削減余地がない	説明	ない。								
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	<mark>J減余地(</mark> 成	え <mark>果を下げずにや</mark>	りり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか	٧, )						
価	☑ 削減余地がある	理由	   交付前設定な	どの事務を民間に委託することが可能となり、これに。	より事務の効率化の余地がある。						
	□ 削減余地がない	説明			// Tames // 12 2 2 2						
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化会 ・ ・ ・ ・ ・ で ・ ・ ・ ・ ・ ・ 	<mark>≹地(事業内</mark>	容が「対象」の全体	本でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公	平・公正となっているか。)						
性評	□ 見直し余地がある	理由	国の事業であ	り、全ての国民が対象となっており公平・公正である。							
価	☑ 公平・公正である	説明									
_	事業評価の総括と今後の方向性	<u> </u>									
	L <mark>記の評価結果</mark>			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	₹ <mark>₩ </mark>						
	△ 目的妥当性 ☑ 適切		見直しの余地有り 								
	3 有効性	=	改善の余地有り	国の事業であり、セキュリティに配慮しつつ、適正に事委託していない事務についても、事務効率を図ること							
	○ 効率性 □ 適切	=	ひ告の永起行う	女託しているい事物についてい、事物が十ら四でこと	<b>なと 別 % 女 くの) る。</b>						
	<ul><li>○ 公平性</li><li>○ 公平性</li><li>○ 適切</li></ul>		見直しの余地有り		A-1						
<u>(3)~</u>	今後の事業の方向性(改革改善)	<del>案)・・・</del> 復致	[選択可	^ <i>u</i> ^ <i>u</i> + <i>u</i> + <i>u</i> + <i>u</i>	④改革改善案による成果・コストの期待効果						
	」 拡充	<b>事業者委</b>	<b>詳などにより事業</b>	今後の改革改善案 務の効率化を図り、マイナンバーカードの普及促進の							
	□ 目的再設定 □ 改善		施していくことがま		コスト 削減維持増加						
<b>©</b> 3	h 苦心美家た実施する F で紹立	ナベキ細り	5		向上						

短期的視点では、コストに見合う成果が得られるか見極め、慎重に業務の委託をする必要がある。 長期的視点では、コストに見合う以上の市民が求めるサービスが提供できるのであれば、デジタル技術を導入す るなどし、事務を見直す必要がある。



事業番号	事務事業	名	市民課窓	口関	<b>車業務委託</b>	事業		所	管課	名	生	活環境部市民課	所属長名	河村 祥江
	方向性	9	_					<mark>係・グループ名</mark> 住基係						
	重点施策	9	行政経営:	推進0	りために			根拠法令等			住民基本台帳法、戸籍法等			
	施策方針	1	時代に合	った行	政サービス	スの推	進	基本	事業					
3 M 1 D	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業1	事業2	経·臨 予算上の事業名		名	
予算科目	一般会計 総務費 戸籍			戸籍住民基本	台帳費	戸籍住民基本台	帳費 002 01		経 戸籍住民基本台帳一般事業					

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	市民課の窓口において一定の業務量がある専門性の高い定型業務で	   多様化する自治体業務に対応するため定型
	ある各種証明書等の作成及び届出の受付並びに窓口案内等に関する業務を専門的能力を有する民間事業者に委託する。	業務を民間事業者へ事務委託することで、市 民サービスの向上と効率的な業務運営を目的 とし、平成27年1月1日から市民課窓口関連業
□ 単年度のみ	【現在の業務委託期間:令和6年2月1日から令和9年1月31日まで】	務の委託を開始した。 

# 2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容
証明書等交付申請書及び異動届の受
付(資格要件、本人及び申請内容の確
認、請求権限等の電話照会)、当該申請
及び届出に基づく証明書の作成、異動
届事務処理、証明書の交付、証明書手
数料の収受、当該業務に付随する電話
対応・事務処理・集計作業 等

	活動指標(活動の規模)			区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
$\rightarrow$	٩	発券機による受付者数(平日)	件	目標	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
		元分版による文刊有数(十日)		実績	66,880	52,516	55,267		
	1	証明発行等件数(公用無料分を含む。)		目標	85,000	80,000	80,000	80,000	80,000
7	τ-			実績	86,690	82,345	82,602		
$\rightarrow$	}	<b>ひつまに田野だるよしましる米</b>	件	目標	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
		住民票に異動が発生した人の数		実績	18,315	21,242	18,442		

# 対象(誰、何を対象にしているのか)

廿日市市に住民票又は本籍がある人 及びその関係者

	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
<b>→</b>	٦	廿日市市の住民基本台帳人口(4月 1日)		見込	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000
	,			実績	116,248	115,984	115,658		
	1	廿日市市の世帯数(4月1日)	人	見込	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000
7	τ-			実績	52,807	53,214	53,630		
<b>→</b>	7	廿日市市の本籍人口数(4月1日)		見込	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000
	.,	ロロ巾巾の本籍人口数(4月1日)		実績	105,337	105,309	105,157		

### 意図(対象をどのような状態にしたいのか)

民間の柔軟性を備えた運用体制及び 官民協働による民間のノウハウを活か した作業品質が確保された状態

	成果指標(意図の達成度)			区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
$\rightarrow$	7	市民課窓ロサービスアンケート(1件 当たりの所要時間10分以内の割合)	%	目標	70	70	70	70	70
	,		70	実績	47	61	57		
_	,			目標					
_	1			実績					
<b>→</b>	ф			目標					
	٠,			実績					

# 結果(結びつく施策の意図は何か)

効率的・効果的に事業実施(サービス を提供)する

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
<b>→</b>	٦	市民課窓ロサービスアンケート(満 足度)		目標	75	75	75	75	75
	,			実績	63	60	60		
	,	行政サービスが効果的・効率的に提	%	目標	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0
7	1	供されていると思う市民の割合		実績	63.0	63.3	61.8		

	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)	
1	事業費(A) (円)	75,420,000	75,420,000	78,038,800	90,921,600	12,882,800	90,922,000	
	国庫支出金					0		
財	県支出金					0		
源内	市債					0		
訳	その他特財					0		
	一般財源	75,420,000	75,420,000	78,038,800	90,921,600	12,882,800	90,922,000	
業務	<b>孫延べ時間 (時間)</b>	1,875	1,883	1,883	1,883	0		
	人件費(B)(円)	8,232,000	8,033,000	8,226,000	8,349,000	123,000	0	
ŀ	ータルコスト(A+B)	83,652,000	83,453,000	86,264,800	90,921,600	13,005,800	90,922,000	
	主な	は支出項目	令和	和6年度(決算)	備考			
窓口	業務委託料		9	00,921,600 円				
				円				
				円				
				円		<b></b>		

<mark>事業番号       事務事業名       市民課窓口関連業務委託事業         所管課名  </mark> 生活環境部間	事業番号
---	------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
	ついて、各担当課へ案内するなど、来庁者へのサー	苦情は皆無ではないが、民間の柔軟性を活かした運営体制により、繁忙期においても、待ち時間及び窓口での応対、接遇等についておおむね良い評価が得られている。

# 5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

<u> </u>	*未叶叫\TN 0 十戊次异·									
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)							
	□ 見直し余地がある	理由	行政事務に民間活力を導入することは、効率的な行財政運営に合致する。							
目	☑ 結びついている	説明	11以争伤に氏則治力を導入することは、効率的な11対以達呂にロ女する。							
的	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)									
妥当性	□ 見直し余地がある	理由	   住民基本台帳法、戸籍法等に基づき、届出処理や証明書交付を行うことは、行政として法令に基づく自							
評	☑ 妥当である	説明 治体固有の事務であるため、業務委託についても市が行わなければならない。								
価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)									
	□ 見直し余地がある	理由	   対象である事務を民間に委託することで、効率的・効果的な事業を実施しており、妥当である。							
	☑ 適切である	説明	対象 こめる事物で氏面に安乱することで、効率的 効素的な事素を失応しており、安当 こめる。							
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)							
	✓ 向上余地がある	理由	デジタル技術の活用による成果の向上の余地がある。							
	□ 目標水準に達している	説明	プラブル技術の活用による成未の向上の未地がある。 							
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)							
性	□ 影響がない	理由	   法令に基づく自治体固有の事務であるため、市民課窓口関連業務を廃止・休止することはできない。							
評価	☑ 影響がある	説明	廃止・休止する場合、市職員がこれら全て業務を担うこととなり、必要な体制が整っていない。 							
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)									
	□ 改善余地がある	理由	│ │ 支所で行う業務を今以上集約することは、各地域での市民サービス低下につながるため、事務の集約は							
	☑ 改善余地がない	説明	できない。							
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)							
効	□ 削減余地がある	理由	   多くが人件費の事業。法令等の改正により年々事務が複雑化・多様化し、業務量が増加している。							
率性評	☑ 削減余地がない	説明	この傾向は今後も続くと見込まれ、最低賃金も上昇傾向にあり、事業費の削減余地はない。							
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(瓦	成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。) -							
価	□ 削減余地がある	理由	   法令等の改正により年々事務が複雑化・多様化し、新たな事務が増加している。							
	☑ 削減余地がない	説明	この傾向は今後も続くと見込まれるため、削減余地はない。							
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	₹地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)							
性	□ 見直し余地がある	理由	市民課窓口関連業務は、法令に基づく自治体固有の事務であるため、受益者は不特定多数の市民(全市民)及び関係者である。受益者からは、近隣市町並みの証明書発行手数料等を徴収しており、受益者負							
評価	☑ 公平・公正である	説明	旧氏が及び関係有である。受益有がらは、近隣印町並みの証明書先刊子数科等を徴収しており、受益有負担は適正である。							

6 }	事業評価の総	括と今後の方向	]性			
1	こ記の評価結果	₽.			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の相	見拠
Α	. 目的妥当性	<b>✓</b> 適t	ם ת	見直しの余地有り	   市民課窓口関連業務委託により、民間の柔軟性を	備えた運用体制及び官民協働による
В	3 有効性		ŋ 🗹	改善の余地有り	民間のノウハウを活かした作業品質や、豊富な業務的	知識等を備えた人員の安定的な確保
С	; 効率性	☑ 適t	ŋ 🗆	改善の余地有り	と、業務の進行状況や混雑状況に合わせた人員配置 持しながら市民課全体の窓口業務を効率的・効果的	
D	公平性	✓ 適 <sup>t</sup>	ŋ 🗆	見直しの余地有り	スを提供している。 	
34	後の事業の力	方向性(改革改善	善案)⋯複		④改革改善案による成果・コストの期待効果	
	□────	☑ 現状維持			今後の改革改善案	
	] 目的再設定	□ 改善	常に市民	サービスの向上	その他社会情勢の変化等に速やかに対応するなど、に資する窓口の運営・管理を行う必要がある。	コスト
					サービスを目指し、マイナンバーカード普及やDXの推 f用することで委託業務の効率化を図る。	削減維持増加
· -		<b>ミ施する上で解</b> え		成果維持		
長	短期的視点では、コストに見合う成果が得られるか見極め、 長期的視点では、コストに見合う以上の市民が求めるサート 委託業務の内容を見直す必要がある。					低下 (廃止・休止、完了の場合は記入不要)

事	業番号	事務事業	名	定期監査								監査委員事務局 <mark>所属長名</mark> 高下 美穂子				
		方向性	9	_					係・	ブルー	·プ名	監査係				
		重点施策	9	行政経営:	推進0	りために			根拠法令等地方自治法							
		施策方針	1	時代に合っ	った行	政サービス	くの推	進	基本	事業						
	77 T.I. I	会計	01	款	02	項	項 06 目			事業1	事業2	経·臨 予算上の事業名			名	
Ť	予算科目	一般会詞	it	総務費	ŧ	監査委員	監査委員費 監査委員費				01	経 監査委員運営費				

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	・定期監査 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、	
□ 期間限定複数年度 ( <sup>年度~</sup> <sup>年度)</sup>	正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営	地方自治法第199条第1項及び第4項
 □ 単年度のみ	事務の流れ:年間計画策定、資料請求、事務局による事前調査、監査委員による実地監査、市長・議長への監査報告。	

# 2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容
・毎会計年度少なくとも1回以上期日を
決めて監査を行う
(自治法第199条④)
・監査の結果に関する報告を決定し、議
・監査の結果に関する報告を決定し、議会及び市長並びに関係のある委員会等
に提出し、公表する
(同条⑨)

	活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	定期監査の実施回数	回	目標	7	7	6	6	6
	,			実績	7	7	6		
→	1	定期監査を実施した部の数(支所、 出先機関及び教育機関など含む。)	部	目標	4	4	4	6	4
	7			実績	4	5	4		
$\rightarrow$	4			目標					
	.,			実績					

# 対象(誰、何を対象にしているのか)

執行機関(課内室を含む市長部局及び 行政委員会)が行う市の財務に関する 事務の執行及び経営に係る事業の管理 (自治法第199条①)

	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→	7	執行機関(課内室を含む市長部局	課	見込	16	18	18	13	14
	,	及び行政委員会)	沐	実績	16	18	18		
Ĺ	,	保育園、幼稚園、小学校、中学校 (学校給食センター含む)	校∙園	見込	5	14	0	15	0
~	1			実績	5	14	0		
	т —	出先機関・公の施設・事業所等 (イを除く)	箇所	見込	6	2	10	9	20
<b>→</b>	٠,			実績	6	2	9		

### 意図(対象をどのような状態にしたいのか)

市の事務の管理執行等について、法令 に適合し、正確で、経済的、効率的かつ 効果的な実施を確保する (廿日市市監査基準第1条①)

	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
$\rightarrow$	7	監査委員からの検討要請事項、指 摘事項などの改善割合	%	目標	100	100	100	100	100
	,		70	実績	67	63	57		
_	,			目標					
→	1			実績					
$\rightarrow$	ф			目標					
	٠,			実績					

### 結果(結びつく施策の意図は何か)

効率的・効果的に事業実施(サービスを 提供)する

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	行政サービスが効果的・効率的に提	%	目標	68.0	69.0	70.0	71.0	
1	,	供されていると思う市民の割合	90	実績	63.0	63.3	61.8		
	,			目標					
۱	1			実績					

<u> </u>	争物争未のです。コスト似安												
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)						
H	事業費(A) (円)	454,266	493,208	458,172	630,627	172,455	575,646						
	国庫支出金					0							
財	県支出金					0							
源内	市債					0							
訳	その他特財					0							
	一般財源	454,266	493,208	458,172	630,627	172,455	575,646						
業剂	<b>務延べ時間 (時間)</b>	2,800	2,800	2,800	2,800	0							
	人件費(B)(円)	12,293,000	11,943,000	12,231,000	12,415,000	184,000	0						
Ĺ	ータルコスト(A+B)	12,747,266	12,436,208	12,689,172	13,045,627	356,455	575,646						
	主な	支出項目	令和	印6年度(決算)	備考								
図書	追録代			399,431 円	地方監査実務提要、地方	財務実務提要、地方公営企	業実務ハンドブック						
研修	費用			170,706 円	費用弁償、研修負担金								
事務	· 費			46,490 円	参考図書購入費								
				 円									

事業番号	事務事業名	定期監査	所管課名	監査委員事務局

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	• • •	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
地方自治法等の一部を改正する法律(平成29年 法律第54号)により、令和2年4月1日から、監査 委員が監査等を行うに当たっては、監査基準に従 うこととし、監査基準は、各地方公共団体の監査委 員が定め、公表することとなっている。	し、公表している。	特になし。

# 5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

<b>5</b> =	P未計叫(TM 0 干及次异)	ツ肝臓/								
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)							
	□ 見直し余地がある	理由	  監査委員が行う監査は、市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的か							
目	☑ 結びついている	説明	つ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資することを目的としており、結びついている。							
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)							
妥当性評	□ 見直し余地がある	理由	地方自治法第199条第4項に基づく監査であり、市監査委員が行うものである。							
評	☑ 妥当である	説明	地方日本広が199末が平原に至って重直とのが、中重直安長が刊りののとので。							
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)							
	□ 見直し余地がある	理由	地方自治法第199条第4項に基づく監査であり、妥当である。							
	☑ 適切である	説明	たり日本仏が199末が中央に至って重査とのが、女当とのも。							
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)							
	☑ 向上余地がある	理由	事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか監査することで、更なる効率的・効果的な行政サービス							
	□ 目標水準に達している	説明	を提供することができる。							
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)							
性	□ 影響がない	理由	地方自治法第199条第4項に基づく監査であり、影響がある。							
評価	✓ 影響がある	説明	たり日本のカーの「人力・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス							
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)									
	□ 改善余地がある	理由	地方自治法第199条第4項に基づく監査であり、統合や連携による改善余地はない。							
	☑ 改善余地がない	説明	2万日石田田 100年月1日 200円 前日(200円 100円 100円 100円 100円 100円 100円 100円							
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)							
効	□ 削減余地がある	理由	監査事務に必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上のため、研修への参加や図書の追録などを							
率性	☑ 削減余地がない	説明	行っており、必要最低限の経費で行っている。							
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(瓦	t果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)							
価	□ 削減余地がある	理由	地方自治法第199条第4項に基づく監査であり、市監査委員が行うものである。							
	☑ 削減余地がない	説明	たが日本の表する○本が下央に全てく血量であり、中血量を負が行うののである。							
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)							
性	□ 見直し余地がある	理由	地方自治法第199条第4項に基づく監査であり、市監査委員が行うものである。							
評価	☑ 公平・公正である	説明	での日本はない、このかが、次に金で、単正での人、中重正文表が「コンロットの」。							

# 6 事業評価の総括と今後の方向性

①上言	記の評価結果	Į						②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠									
Α	目的妥当性		~	適切		]	見直しの余地有り										
В	有効性			適切	<u>~</u>	]	改善の余地有り										
С	効率性		<b>✓</b>	 適切		]	改善の余地有り										
D	公平性		<b>✓</b>	適切		]	見直しの余地有り										
										造改善案に。	よる成果	・コストの	期待效	効果			
	拡充	<b>V</b>	現状維	掛				今後の改革改善案									
	目的再設定	<b>✓</b>	改善		内部統(	#II+	制度の制度化に	向けた支援を行うとともに、制度化後、その仕組みが				コスト					
	休止・廃止		完了					う観点での監査に取り組む。		<u> </u>	<u> </u>	維持	増加				
5改	革改善案を実	施す	る上で	が解決	」 すべき課	是	1			向_ 成果 維排	-	0					
事務	事務局職員の監査に係る専門性の向上、知識の共有や蓄積 (廃止・休止、完了の場合は記入不要)											<u>.</u> )					

事業番	:号	事務事業	名	地籍調査	実施導	事業(佐伯・	業(佐伯・吉和)					建設	建設部地籍調査課 <mark>所属長名</mark> 坂本徹也				
		方向性	9	_					係・	ブルー	·プ名	地籍	調査係				
		重点施策	9	行政経営:	推進の	ために			根拠法令等			国土調査法					
		施策方針	1	時代に合	った行	政サービス	の推	進	基本	事業							
Art 1.1	_	会計	01	款	05	項	01	目	07	事業1	事業2	経·臨	経·臨 予算上の事業名				
予算科	·目	一般会詞	it	農林水産	業費	農業費	į	国土調査費	Ì	003 01 臨 地籍調査実施事業							

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	佐伯地域及び吉和地域において、地籍調査を実施し、財産保全や土地利活用、災害対策等の基礎となる、正確な地籍を整備する。(事業期間の終期は未	登記簿・公図は多く、古い調査記録を元とし不正確で、官 民とも非効率・不合理な運用を強いられ、トラブルの要
☑ 期間限定複数年度 ② 平成元 年度~ 年度)	定。)  土地境界、面積の明確化は、地籍図根三角測量(C工程)、地籍図根多角測量 (D工程)、一筆地調査(E工程)、細部図根測量(FI工程)、一筆地測量(FII-1)、	因ともなっている。地籍の明確化を図り、国土の開発・保全・利用高度化に資するため、昭和26年、国土調査法により、地籍調査が開始された。 本市では、大野地域が昭和47年度に開始、全域が完
□ 単年度のみ	地籍図原図作成(FⅡ-2)、地積測定(G工程)、閲覧、地籍図・地籍簿作成(H工程)、県及び国による認証、成果の登記所送付 (計10工程)で完了	了。吉和地域が平成元年度、佐伯地域が平成3年度に 開始、現在も継続中である。

# 2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	マ	調査対象区域面積に係る、事業実施(着	%	目標	37	37	37		
調査対象区域の土地の登記情報を収		,	手)面積の割合	70	実績	37	37	37		
集し、素図や調査票を作成するととも					目標					
に、地権者(相続人を含む)を調査し、現 地立会により調査図を作成、地籍測量	$\rightarrow$	1			実績					
を実施する		Ь			目標					
	$\rightarrow$	')			実績					

対象(誰、	何を対象にしているのか)

調査対象区域内の土地

	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	7	第6次市総合計画に基づく調査対象区域	kmi	見込	289	289	289		
		面積(佐伯・吉和地域総面積 - 対象外区域面積)	KIII	実績	289	289	289		
	,			見込					
	1			実績					
	<b>-</b>			見込					
•	٠,			宝績					

# 意図(対象をどのような状態にしたいのか)

土地の筆界、面積を明確化する

	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	7	法務局へ成果を送付した割合	0/	目標	29	29	29	_	_
7	,	(成果送付済み面積 / 調査対象区域面積)	%	実績	27	27	27		
	,			目標					
7	1			実績					
	4			目標					
7	.,			実績					

# 結果(結びつく施策の意図は何か)

効率的・効果的に事業実施(サービスを 提供)する

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	7	市役所の行政サービスに納得してい	%	目標	73.0	73.0	73.0	73.0	
<b>→</b>		る市民の割合	70	実績	67.2	69.5	66.2		
				目標					
<b>→</b>	1			実績					

	年度	令和3年度決算	令和4年	度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)		
1	事業費(A) (円)	1,161,870		1,745,103	3,250,437	3,776,300	525,863	4,300,000		
	国庫支出金						0			
財 県支出金							0			
源 市債							0			
訳その他特財							0			
	一般財源 1,161,870			1,745,103	3,250,437	3,776,300	525,863	4,300,000		
業務	<b>孫延べ時間 (時間)</b>	7,592		5,694	5,694	5,694	0			
	人件費(B)(円)	33,332,000	24	4,288,000	24,873,000	25,248,000	375,000	0		
<b> </b> -	ータルコスト(A+B)	34,493,870	20	6,033,103	28,123,437	29,024,300	900,863	4,300,000		
	主な	は支出項目		令和	06年度(決算)	備考				
地籍	也籍調査(再測量・地積測定・図面作成等)業務委託料				3,776,300 円					
					円					
					円					
					円		·	<b></b>		

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 前と比べてどう変わったのか。	• • •	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
伴い、土地の未管理や荒廃が進む。 従来の境界の目印(「物証」)や記憶(「人証」)の喪 失、土地に精通する人材の減少、相続権者の追跡	谷と言い難い状况となったたの、新規者手は一旦停止し、その整理を集中的に実施している。 新支援システム導入により、過年度情報の反映等最   大限に注用  事務の効率化と事業の推集を図っ	中山間地区の住民や出身者の土地管理への 危機意識は強い。財産保全や土地利活用、災 害対策等のため、地籍の明確化を望む声は、 官民を問わず高い。 早期の着手と完了が望まれている。

5 4	事業評価(令和 6 年度決算)	の評価)								
	①政策体系との整合性(この事	幕務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結び	(ついているか。)						
	□ 見直し余地がある ☑ 結びついている	理由 説明	市の施策体系と直接的に結びつくものではないが、上位の施策を実 の事務事業となっている。	<b>!するための基礎となる部分を受け持</b>						
目的	②市が関与する妥当性(この事業	L は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等	に任せることはできないか。)						
妥当性評	<ul><li>見直し余地がある</li><li>✓ 妥当である</li></ul>	理由 説明	国土調査法の目的・定義に従い、地方公共団体の自治事務として実施							
価	③対象·意図の妥当性(事務事	工 業業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)							
	- 見直し余地がある  ☑	理由 説明	国土調査法の目的・定義に従うものである。							
	- 4 ④成果の向上余地(成果向上)	L の余地はな	にいか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向」	としないのか。)						
	<ul><li>□ 向上余地がある</li><li>□ 目標水準に達している</li></ul>	理由 説明	過年度分における書類不備等のため、現在は成果を法務局へ送付で 会や関係書類等を精査し補完する必要があり、成果向上が図れる余り。							
有	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務	§事業以外に方法はないか。)						
効性評価	<ul><li>□ 影響がない</li><li>☑ 影響がある</li></ul>	理由 説明	国の施策として廃止等は困難であり、むしろさらに押し進める必要があ	<b>5</b> გ.						
щ	⑥類似事業との統合や連携による改善	善余地(類似₹	。 『業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上。	させることはできないか。)						
	□ 改善余地がある  ☑ 改善余地がない	理由 説明	工程や工法等は法で規定されており、それに則って実施している。							
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)							
効率性	<ul><li>□ 削減余地がある</li><li>☑ 削減余地がない</li></ul>	理由 説明								
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	川減余地(瓦	・ 実を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか	, )						
価	□ 削減余地がある □ 削減余地がない	理由 説明	専門性の高い事業内容であり、成果水準の確保のため、測量や図面 実施している。	作成等については一部民間委託で						
公正	⑨受益機会・費用負担の適正化余	地(事業内	ー 容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公当	平・公正となっているか。)						
平 性	□ 見直し余地がある	理由		-1-7						
評価	☑ 公平・公正である	説明	調査対象区域内の土地については、全筆調査を行っているため公平	<b>ි</b> රන්ත						
6 4	事業評価の総括と今後の方向性	生								
①上	記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根							
Α	目的妥当性 🗸 適切	· <del></del>	見直しの余地有り であるが、過年度事業の調査結果が時代に適合した。	適正な内容とは言い難い状況となっ						
	有効性 圆切	· <del></del>	改善の余地有り たため、新規着手は一旦停止し、その整理を集中的に 							
			改善の余地有り	記が完了した。また、平成20年度調						
	公平性 ☑ 適切		<sup>兄直しの未心有り</sup> の整理、調整、再立会を進めている。							
34	後の事業の方向性(改革改善 <mark>)</mark>	<del>糸)・・・</del> 複数 ┃		④改革改善案による成果・コストの期待効果						
	拡充	司去结本	今後の改革改善案	コスト						

<u> </u>	大田国のる		7 50.07	73 1.3 1	_							
①上:	記の評価結果	1						②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠			
Α	目的妥当性		<b>✓</b>	適切			見直しの余地有り	地籍調査事業は、上位目的に結びついた目的妥当性 であるが、過年度事業の調査結果が時代に適合した。				
В	有効性			適切	<u> </u>	7	改善の余地有り	たため、新規着手は一旦停止し、その整理を集中的に 平成19年度調査の「飯山字神田・中間の一部、相高地	こ実が	色している。		
С	効率性		V	適切			改善の余地有り	し、県への認証申請し、認証が降り法務局に送付、登	記が	完了した。	また、平成20年度調	
D	公平性		~	適切			見直しの余地有り	査の「吉和字駄荷城・駄荷地区」及び平成19年度調  の整理、調整、再立会を進めている。	査の「	飯山一黒「	内山」について、成果	
③今	後の事業の方	5向作	生(改革	改善	案)••••	複数	放選択可		④改革	革改善案によ	る成果・コストの期待効果	
	拡充	<b>✓</b>	現状維	掛				今後の改革改善案		_		
	目的再設定	<b>✓</b>	改善			_		周査結果の整理を集中的に実施する。			コスト	
	休止·廃止		完了					での間、新規着手は一旦停止とする。その実施に当 事務を適正に行う。		向上	削減 維持 増加	
⑤改:	革改善案を実	施す	る上で	で解決	すべき訳	果是	<u> </u>			成果維持		
地域	成果維持   低下   低下   低下   低下   低下   低下   低下   で成の実情や法令等をしつかり理解し、事務を執行する。											

事業番号	事務事業	名	地籍調査	<b>語調査実施事業(津田)</b>						名	延	建設部地籍調査課 <mark>所属長名</mark> 坂本徹也				
	方向性	9	_							-プ名	道路	道路地籍係				
	重点施策	9	行政経営	推進の	りために		根	拠法令	<mark>令等 </mark> 国土調査法							
	施策方針	1	時代に合	った行	政サービス	スの推	進	基本	事業							
3 M 1 D	会計	01	款	05	項	01	目	07	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名		
予算科目	一般会	計	農林水産	業費	農業費	ŧ	003	03	臨	地籍調査実施事業						

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	年田地色に6517の胴直内象色域の地相側直と天池する。	佐伯地域における市道・林道・農道等の道路は分筆 や所有権移転が行われていない未登記道路が多く、
	測量(D工程)、一筆地調查(E工程)、細部図根測量(FI工程)、一筆地測量 (FII-1)、地籍図原図作成(FII-2)、地籍測定(G工程)、閲覧、地籍図・地	で所有権参転が行われていない不受記追給が多く、 道路隣接地の地権者が世代交代した現在、公共工 事等の進捗に支障が生じつつある。そのため、下水 道整備計画区域がある津田地区の道路敷地とその
 ☑ 単年度のみ	知   まロフ	隣接地の筆界・権原を明らかにするため、平成25年 度から開始した。

☑ 単年度のみ 程)で完了		11/1/2	(人) 日による応証((人人の主記)) た	.13 (	H 10=		他の聿界・権 5開始した。	原を明らか	こするため、	平成25年
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		ア	調査実施面積(新規地区)	kmi	目標	0.07	0.08	-	0.02	_
		,	前直关心国情(利况地区)	KIII	実績	0.07	0.08	_		
地籍調査は一地区完了するには3~5 年程度かかるが、主に今年度は過年度	$\rightarrow$	1	過年度再調査地区面積	kmi̇̃	目標		_	0.35	0.35	0.35
調査地区の再調査等を実施する。		7	四十度丹朔且地区田慎	KIII	実績	_	_	0.35		
	$\rightarrow$	ゥ			目標					
		.,			実績					
	- 1						1			
対象(誰、何を対象にしているのか)	1	対象	指標(対象の規模)	単位		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ア	  調査対象面積	km	見込	0.07	0.08		0.02	
			<b>あ</b> 互バス国内		実績	0.07	0.08	_		
調査対象区域	$\rightarrow$	1	  過年度再調査対象面積	km	見込			0.35	0.35	0.35
p.,127,133,12					実績	_	_	0.35		
	$\rightarrow$	ゥ			見込					
					実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	1	成里	指標(意図の達成度)	単位	区公	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
志西(対象をこのような状态にこだいのか)	1	八木	調査工程進捗率(目標値は調査区域の	平区	日標	50	50	一	50	- 0 平皮
	$\rightarrow$	ア	状況により工程数は変動。法務局送付で	%	実績	70	70			
			100%)		目標	70	70			
土地の筆界、面積を明確化する。	$\rightarrow$	1			実績					
					目標					
	$\rightarrow$	ウ			実績					
	J		I.	1	八帜					
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		7	市役所の行政サービスに納得してい	0/	目標	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0
	$\rightarrow$	ア	7十日の刺入	%						

効率的・効果的に事業実施(サービス提供)する

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	市役所の行政サービスに納得してい	%	目標	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0
7	,	る市民の割合	90	実績	67.2	69.5	66.2		
				目標					
7	1			実績					

Ě	予防学来のア昇・コク	11 177.5					
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
=	事業費(A) (円)	8,933,467	8,264,754	10,417,861	5,927,487	-4,490,374	11,605,000
	国庫支出金					0	
財	県支出金	5,568,000	5,025,000	6,300,000	0	-6,300,000	2,592,000
源市債						0	
訳との他特財		4,284	4,275	15,074		-15,074	
	一般財源	3,361,183	3,235,479	4,102,787	5,927,487	1,824,700	9,013,000
業務	<b>孫延べ時間 (時間)</b>	5,694	5,694	5,694	5,694	0	
	人件費(B)(円)	24,999,000	24,288,000	24,873,000	25,248,000	375,000	0
<b> </b>	ータルコスト(A+B)	33,932,467	32,552,754	35,290,861	31,175,487	-4,115,374	11,605,000
	主な	まま さまま さいまま さいまま さいま しょう こうしゅう しょう さいき さいき はい しょう はい しょう	令和	日6年度(決算)		備考	
委託	料(再調査・地籍簿	案作成等)		1,921,700 円			
事務	費			4,005,787 円			
			]				

事業番号	事務事業名	地籍調査実施事業(津田)	所管課名	建設部地籍調査課
------	-------	--------------	------	----------

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取 ③ この事務事業に対して、関係者(住民、議り組み経緯 会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意 ① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 り組み経緯 前と比べてどう変わったのか。 見や要望が、どの程度寄せられているか。 道路隣接地の土地所有者や、相続人が死亡し世 平成29年度に委託内容・委託業者を変更し、事務の この事務事業の一連の工程が3~5年で1サイ 代交代しているため、その土地を詳しく知る者がい なくなってきている。また、相続人調査についても、 土地所有者や相続人が死亡することにより、相続 クルであるため、現地立会を行ってから、その成果を法務局へ送付するまでは一定期間を要するものであるが、稀に土地所有者から、もう 人が複雑になっていき、相続人調査が困難な状況 少し早めの法務局送付の要望がある。 になりつつある。

5 £	B栗評価(令和 6 年度決算)	の評価)							
	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)						
	□ 見直し余地がある	理由	津田地区の道路敷地とその隣接地の筆界・権原を明らかにし、公的基礎資料として整備することにより、インフラ整備等の各種行政施策や、災害時の迅速な復旧工事が可能となるため、この事業は上位目的に結						
目	☑ 結びついている	説明	びついている。						
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)						
当性	□ 見直し余地がある	理由	国土調査法の目的・定義に従い、地方公共団体の自治事務として実施するものである。						
評	☑ 妥当である	説明	国工制度(Aの目1) だ我に促い、地方 4人国体の日本物にして大肥する 6のである。						
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)						
	□ 見直し余地がある	理由	国土調査法の目的・定義に従うものである。						
	☑ 適切である	説明	日上町日本の日は、た我によりののこの						
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)						
	✓ 向上余地がある	理由	過年度分における書類不備等のため、現在は一部地域の成果を法務局へ送付できていない状態である						
	□ 目標水準に達している	説明	が、現地再立会や関係書類等を精査し補完することにより、成果向上を図ることが可能。						
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)						
性	□ 影響がない	理由	津田地区での筆毎の土地について正確な境界や面積の確定ができず、法務局への成果の納品(登記)ができないことにより国土調査法の目的・定義に反することになる。また、災害時の復旧工事に迅速に対応で						
評価	☑ 影響がある 説明 さない可能性がある。								
	⑥類似事業との統合や連携による改善	善余地(類似෧	事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)						
	□ 改善余地がある	理由	  工程や工法等は法で規定されており、それに則って行っている。						
	✓ 改善余地がない	説明	THE CHARLETT COUNTY COUNTY OF THE COUNTY OF						
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)						
効	□ 削減余地がある	理由	局地を対象とする一般建設コンサル業務基準は設計単価が高いため、事業費の積算については地籍調査 形式を準用し、国土交通省監修による算定基準に基づいている。地籍調査の事業費における国・県の負担						
率性	✓ 削減余地がない	説明	は75%で、残りについても交付税措置がされ、実質的な市の負担は5%である。						
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	]減余地(瓦	t果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)						
価	□ 削減余地がある	理由	   専門性の高い事業内容であり、成果水準確保のため測量等の業務については民間委託で実施している。						
	✓ 削減余地がない	説明	ALITORIA ANTICO VINANA-MENANCONI TUNANI LOS CIRRISTES CAMBO CA DO						
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化弁	地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)						
性	□ 見直し余地がある	理由	  調査対象区域内の土地については、全筆調査を行っているため公平である。						
評価	☑ 公平・公正である	説明	かったいというによりにより、このの工士を可見ではという。						
6 4	<b>事業評価の総括と今後の方向</b> t	生							

6 事	業評価の総	括と今後の方向	性								
①上	記の評価結果	₹			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
Α	目的妥当性	☑ 適切		見直しの余地有り	令和6年度は、平成29年度調査地区の県の認証及び国の						
В	有効性	□ 適切	所へ送付する準備に取りかかる。 また、新規地区の調査には着手せず、過年度調査地区の	)再調査等を重点的に行ったため、平成26							
С		☑ 適切	,	改善の余地有り	年度調査地区については次の工程へ進む目途がある程度 令和元年度、令和2年度調査地区については閲覧を実施	ついたため、引き続き調査を継続する。					
D	公平性	☑ 適切	11年10年度、17年7年度制度地區について16周光で大地								
③今	③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ④改革改善案による成果・コストの期待効果										
	拡充	□ 現状維持			今後の改革改善案						
	目的再設定 休止·廃止	☑ 改善 完了	に基づく	委託制度(2項委	委託方法を見直し、国土調査法第10条第2項の規程 託)で調査を行うようにし、今後は2項委託により隔年 、これと併せて過年度地区も同時に進めて行くように	コスト 削減 維持 増加 向上 〇					
		に施する上で解決		<del>-</del>		成果維持					
		にあたり、国土交 広島県内で実績の			2項委託の業務実績の有無」が受託法人の要件として重要	低下					
					た新規事業に対して交付される負担金の交付申請事務も隔ウを継承できる体制を整える必要がある。	(廃止・休止、完了の場合は記入不要)					

事業番	号	事務事業	名	GISデータ	タル地	<b>地形図</b> )	所	管課	名	廹	設部建設総務課	所属長名	中田 智之			
		方向性	9	_			係・急	ブルー	·プ名	技術管理係						
		重点施策	9	行政経営:	<b>庁政経営推進のために</b>							<mark>3等 </mark> 地理空間情報活用推進基本法				
		施策方針	1	時代に合	った行	政サービス	スの推	進	基本	事業						
hh 1.		会計	01	款	07	項	01	目	01	事業1	事業2	2 <sub>経・臨</sub> 予算上の事業名			名	
予算科	·目	一般会言	it	土木費	ŧ	土木管理	費	土木総務費	Ì	003	01	経	技術管理一般事業			

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		平成22年 地図情報資産を一元管理し、業務の効率化及
	庁内で共用及び市HPで閲覧可能にしている統合型GIS(廿日市市地図情	
( +/g +/g)		システムの保守・管理業務を情報システム推進
□ 単年度のみ		課に移管。(地形図等の共用データの管理は建  設総務課)

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ア	  地形図の更新頻度	回/年	目標	1	1	1	1	1
			地形因の支制頻及	四/ 平	実績	1	1	1		
・GISの地形図で、現況又は最新の航 空写真と相違している箇所の地図デー	$\rightarrow$	1	  更新対象箇所の抽出・選定協議	回/年	目標	1	1	1	1	1
タの更新を行う業務を委託する			文初对多国历》如 医足圆虫	Ť	実績	1	1	1		
	$\rightarrow$	ゥ			目標					
					実績					
114 (=4 1741) 4 (-1 -1 -1 -7 -7 -1 -1	1	11 <i>5</i> 2	W I = / 1   C = 4   1   1   1   1   1   1   1   1   1	22/ / /	- A					
対象(誰、何を対象にしているのか)		对家	指標(対象の規模)	甲位	区分	4 年度		6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ァ	  廿日市市の面積	km²	見込	489.49	489.49	489.49	489.49	جر
		Ĺ	I I II II V III I	KIII	実績	489.49	489.49	489.49		
・廿日市市全域の地形図	$\rightarrow$	1	  庁外利用者数(システムの年間訪問者数)	人	見込	30,000	31,000	32,000	33,000	
・GISの庁内及び庁外利用者			777年7月日数(2八)五〇十周的同日数/	^	実績	31,430	36,275	39,038		
	$\rightarrow$	ъ	   庁内利用者数(システムの年間ログイン回数)	回	見込	12,000	12,000	12,000	20,000	
			川下3和川日奴(ノハ) 四の平向ロノリン回奴/	П	実績	21,665	19,175	21,093		
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		_	地形図の再発売種	l. m²	目標	0.30	0.70	0.70	0.30	

現況に合った、より正確な地形図にする (情報を提供する。)

ア|地形図の更新面積 実績 0.30 \_1.07 0.70 目標 1 実績 目標 ゥ 実績

結果(結びつく施策の意図は何か) 効率的・効果的に事業実施(サービスを 提供)する

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	行政サービスが効果的・効率的に提	%	目標	68.0	69.0	70.0	71.0	
1	,	供されていると思う市民の割合	70	実績	63.0	63.3	61.8		
	,			目標					
1	7			実績					

3 ₽	₿務事業の予算・コス	ト似安			-	-			
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)		
Poli	事業費(A) (円)	3,763,100	1,089,000	1,100,000	1,534,500	434,500	1,617,000		
	国庫支出金	0	0	0		0			
財	県支出金	0	0	0		0			
源内	市債	0	0	0		0			
訳	その他特財	0	0	0		0			
	一般財源	3,763,100	1,089,000	1,100,000	1,534,500	434,500	1,617,000		
業剂	務延べ時間 (時間)	154	154	154	154	0			
	人件費(B)(円)	676,000	656,000	672,000	682,000	10,000	0		
Ţ	ータルコスト(A+B)	4,439,100	1,745,000	1,772,000	2,216,500	444,500	1,617,000		
	主な	は支出項目	令和	和6年度(決算)		備考			
廿日	市市デジタル地形図	图修正業務(地形図修	正費用)	1,534,500 円					
				円					
				円					
				円					

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取 ③ この事務事業に対して、関係者(住民、議り組み経緯 会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意 ① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 り組み経緯 前と比べてどう変わったのか。 見や要望が、どの程度寄せられているか。 GISの利用者数について、庁内利用者のシステム への年間ログイン回数はここ数年2万回前後であ 毎年度、一定程度の面積の地図データを更新し、よ 市HPから白地図をプリントアウトできる用紙の り正確な情報を提供することとしている。 窓口で販売する白地図(紙)は、昨年度成果を印刷 サイズを大きくして欲しいとの要望がある(現状はA3までしかプリントアウトできないため、これ り、平成28年と比べてGISの活用は拡大している。 庁外利用者のシステムへの訪問者数は見込の3.6 することにより最新の情報を提供し、市HPでも同様 以上の大きい図面が必要な利用者は来庁され 万人を超え、庁外においてもGISの利用は拡大し の情報が閲覧可能であることを積極的に情報発信を ている。)。 ている。 している。

### 5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

		** H   II=/	
	①政策体系との整合性(この事	3務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)
B	<ul><li>□ 見直し余地がある</li><li>☑ 結びついている</li></ul>	理由 説明	GISは庁内及び庁外での利活用が広がっており、その共用データ(地形図)の更新は、正確な行政サービスを提供する上で必要な事業である。
旧的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)
安当性評	<ul><li>見直し余地がある</li><li>✓ 妥当である</li></ul>	理由 説明	GISの共用データは、市で管理すべき(市でしか管理できない)ものである。
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由 説明	公共施設の整備や民間事業者による開発等の状況により、更新する面積は左右される。また、これまでに 更新できていない箇所も多くあり、引き続き本事業を進めていく必要がある。
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	・ いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)
	<ul><li>☑ 向上余地がある</li><li>☑ 目標水準に達している</li></ul>	理由 説明	公共施設の整備や民間事業者の開発等による日々の地形の変化に対し、地図データの修正が追いついていない。
有	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	・ を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)
効性評価	<ul><li>□ 影響がない</li><li>☑ 影響がある</li></ul>	理由 説明	地図データの更新を休止等した場合、他課が管理するデータをインプットする際に、現況に合っていない共 用データでは支障をきたす。
	⑥類似事業との統合や連携による改善	善余地(類似෧	- 事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)
	□ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由 説明	他課が行うGISに関する事業で、地図データの修正が必要な箇所は優先的に修正を行う等、連携して行っている。
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)
効率	<ul><li>□ 削減余地がある</li><li>☑ 削減余地がない</li></ul>	理由 説明	近年、地図データの更新業務に係る人件費(単価)は毎年上昇していることから、同じ事業費で同程度の更 新面積を維持することは困難であり、現状を維持するための手法等の検討が必要である。
性評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	減余地(瓦	は果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)
価	<ul><li>☑ 削減余地がある</li><li>□ 削減余地がない</li></ul>	理由 説明	GISの更新については既に必要最小限の人件費(事務内容)で行っており、削減の余地はないが、白地図 (紙)の販売については、取りやめることを含めた実施方法の効率化により、人件費削減の余地がある。
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化分	₹地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)
性評価	<ul><li>見直し余地がある</li><li>✓ 公平・公正である</li></ul>	理由 説明	近年における、国が推奨するデジタルオープン化に沿った業務であり、公平性の評価に値する。

6 }	事業評価の総	括と今後の	方向	<u>生</u>									
1	こ記の評価結果	果				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の相	拠						
Α	目的妥当性		適切		見直しの余地有り	  GISは庁内及び庁外での利活用が拡大しているシス	テムで	であり	その	#用	データ	の更:	新は
В	 6 有効性		適切	V	改善の余地有り	正確な情報を提供する上で必要な事業である。							
С			適切	V	改善の余地有り	地形図は毎年度、一定程度の面積を更新しているが  い状況の中、優先順位を付けて更新を行っている。						にいつり	ያነላር
D	D 公平性 ☑ 適切 □ 見直Lの余地有り									があ	る。		
34	後の事業のプ	方向性(改革	改善	案)・・・複	数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果						
	 】拡充	□ 現状約	推持			今後の改革改善案							
	] 目的再設定	☑ 改善		は今後も	必要である。その上	る人件費(労務単価)は毎年上昇しているものの、GISの活用で、市民による利用のされ方や周知方法、動作環境の改善			\		コスト		
	】休止·廃止			また、窓口	将来の形を検討す 1での白地図の販売 係る業務を改善する	で取りやめることを含めた実施方法の検討を行い、白地図			向上	削減	維持	増加	
<b>⑤改</b>	革改善案を実	€施する上で	で解決	すべき課題	題			成果	維持				
ᇸ	也図データの更新業務に係る委託料は、毎年度、国が定める労務単価を採用して算出しているが、近年、労務単価 (佐下) (低下) (佐下) (大京 は、 は、 の 思る はまれて アアン												
	図ナータの史新美務に係る安託科は、毎年度、国か定のる労務単価を採用して昇出しているか、近年、労務単価 (廃止・休止の場合は記入不要) 毎年上昇しており、同じ事業費で事業を継続していくことが困難になってきている。(R5はH28の約1.3倍程度) (廃止・休止の場合は記入不要)												

事業番号	事務事業	名	建築業務	一般	事業(営繕	業務抽	進	所	管課	名		建設部営繕課	所属長名	中田 晋太郎
	方向性	9	_					係・	ブルー	·プ名				
	重点施策	9	行政経営:	- 行政経営推進のために						等				
	施策方針	1	時代に合	った行	政サービス	スの推	進	基本	事業					
3 M 1 D	会計	01	款	07	項	01	目	01	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	:名
予算科目	一般会詢	it	土木費	ŧ	土木管理	費	土木総務費	Ì	004	01	経	建築業務一般事業		

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	│ │ 公共施設の営繕業務を確実かつ適確に執行し、高質な公共施設整備を	若手職員や営繕業務未経験職員も多い状況を踏 まえ、執行体制を整えるとともに、将来にわたり職員
(年度~年度)	進めるため次の関係事項を実施 1. 建築営繕事務員の設置 2. 営繕積算システムの運用等	また、執打体制を強えるとともに、行来にわたり職員 の育成を整え、さらに技術向上を図る必要がある。 1. 営繕業務を経験したベテラン職員を確保する。 2. 営繕積算の事務省力化、積算基準の統一化を図
□ 単年度のみ	3. 技術研修参加	る。 3. 建築職員の技術向上を図る。

□ 単年度のみ	기. 기보 (미) 씨 195일	<i>у</i> ЛЦ			3. 建築職員の技術向上を図る。							
2 事務事業の対象・意図・活動	が·成果指標											
主な活動内容		活重	カ指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度		
	$\rightarrow$	ア	設計及び工事の受託(受託のため目標値は設定していない)	件	目標 実績		- 94	- 86	-			
公共建築物の設計及び工事の	四红				天祖 目標		94	80				
公共建築物の設計及び工事の	受託 →	1			実績							
		ゥ			目標							
					天視							
対象(誰、何を対象にしているの	)か)	対象	発指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度		
	_	ア	設計及び工事の予算見積もり(依頼によ	件	見込	-	_	_	_	_		
			るため見込み値は設定していない)	IT	実績	156	131	103				
事業課からの営繕工事等の依頼	頼 →	1			見込 実績							
		, <del> </del>			見込							
					実績							
意図(対象をどのような状態にした	(1)(D(t))	ct: E	発指標(意図の達成度)	出法	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度		
息因(対象をとのような状態にした)	( · () / () · ()		設計及び工事の実施(実施件数のた		日標		9 牛皮	- 0 平皮	/ 平及	0 牛皮		
	$\rightarrow$	ア	め目標値は設定していない)	%	実績		71.7	83.5				
良質な公共建築物の整備	$\rightarrow$	1			目標							
				-	実績							
		ウ			目標 実績							
				l								
姓田/姓がつ/佐佐の辛回は石	1. \	11-14	の代用化価	24 11	ᅜᄼ	五中	- 左曲	~ 左曲	7 左曲	0 左曲		

# 結果(結びつく施策の意図は何か)

・良質な公共建築物でのサービス提供・効率的・効果的に事業実施(サービスを提供)する

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	٦	行政サービスが効果的・効率的に提	%	目標	68.0	69.0	70.0	71.0	
1	,	供されていると思う市民の割合	70	実績	63.0	63.3	61.8		
	,			目標					·
'	1			宔績					

	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
Ę	事業費(A) (円)	4,377,691	4,897,89	5 4,953,895	5,149,614	195,719	5,467,000
	国庫支出金					0	0
財						0	0
源内	······································					0	0
訳	その他特財					0	0
	一般財源 4,377,691			5 4,953,895	5,149,614	195,719	5,467,000
業務	<b>孫延べ時間 (時間)</b>	22,776	22,77	6 22,776	22,776	0	
	人件費(B)(円)	99,996,000	97,152,00	0 99,492,000	100,992,000	1,500,000	0
F	ータルコスト(A+B)	104,373,691	102,049,89	5 104,445,895	1,695,719	5,467,000	
	主な	支出項目	4	和6年度(決算)		備考	
幡踳	、職員手当等			3,206,637 円	建築営繕事務員報酬	等	
使用	料及び賃借料			896,324 円	営繕積算システム使	用料	
一般	負担金、研修負担金	:		384,600 円	建築コスト管理システム	、研究所、公共建築協会	、営繕職員技術研修
				円			

事業番号	事務事業名	建築業務一般事業(営繕業務推進)	所管課名	建設部営繕課

		③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
学校を含む公共施設の長寿命化改修工事に重点が置かれてきた。 地域拠点整備が進んだ。 環境施策に係る公共建築物のZEB化などの省エネルギー及び再生可能エネルギーの活用などが求められている。	工事関係書類の削減・簡素化、ICTを活用した生産性向上(WEB会議、遠隔臨場など)	特になし

5 }	事業評価(令和 6 年度決算の評価)					
目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)					
	□ 見直し余地がある	理由	高質な公共施設の整備を推進するための営繕業務に係る事業である。			
	☑ 結びついている	説明	同員な公共他設の金舗を推進するための名階未務に体る事業である。			
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)					
	□ 見直し余地がある	理由	市の公共施設整備に関わる事業であり、主体となり推進することは必要不可欠である。			
	☑ 妥当である	説明	TIO A A MINION E MIC M 1/0 事業であり、工作になり正定することは必要です。			
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)					
	□ 見直し余地がある	理由	  多くの営繕業務を確実に進めるため、執行体制等を確実に整えることが効果的と考えている。			
	☑ 適切である	説明	シ、いと情味がで能失に進めるため、秋日仲間寺で能失に並んることが効果的と考えている。			
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)					
	□ 向上余地がある	理由	さらに効果的な手法等があれば向上の余地はあると思われるが、現行の事業推進により、良質な公共施			
	☑ 目標水準に達している	説明	設の整備につながっていると考えている。			
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)					
	□ 影響がない	理由	現行の体制に即して推進している事業であり、廃止等を行った場合、極めて非効率な状況になり、業務の			
	✓ 影響がある	説明	品質にも影響が及ぶ。			
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)					
	□ 改善余地がある	理由	  本市の公共施設の営繕業務を一手に担っている事業であり、類似業務はない。			
	☑ 改善余地がない	説明	11.11の五人が配入り口相不がと 11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.			
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)					
効率性評価	□ 削減余地がある	理由	現在、建築営繕事務員数は1人であり、現体制を踏まえると適正と考えている。また、営繕積算システムについても、効率的に業務を進めるためには不可欠であり、全国的な営繕動向情報収集も不可欠と考えてい			
	☑ 削減余地がない	説明	る。			
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)					
	□ 削減余地がある	理由	営繕業務の経験年数の少ない職員の育成が進むことで、営繕業務の延べ時間を削減できる可能性はある			
	☑ 削減余地がない	説明	が、人員体制等の状況によるため、当面は、現状の事業を継続する必要がある。			
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)					
	□ 見直し余地がある	理由	高質な公共施設の整備に寄与している事業である。			
	☑ 公平・公正である	説明	ロング・ロングのログス 下間 コウィュ のよう こうかっ			
6 事業評価の総括と今後の方向性						
(T) F	- 記の評価純甲		②全体総括(振川海川・成里・原名占)・証価結果の規拠			

6 事業評価の総括と今後の万同性		
①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	<b>V</b> 拠
A 目的妥当性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地有り		
B 有効性 ☑ 適切 □ 改善の余地有り	当該事業は、良質な公共施設の整備事業に寄与しており、執行体制等に合わせ、継続 する必要がある。現行の事業内容は、有効な手法であり、関係職員の時間外の縮減にも つながっている。	
C 効率性 ☑ 適切 □ 改善の余地有り		
D 公平性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地有り		
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④改革改善案による成果・コストの期待効果	
□ 拡充 ☑ 現状維持	今後の改革改善案	
執行体制等を踏まえる必 目的再設定 は 改善	要はあるが、当面は現状を維持継続する必要がある。	コスト
□ 休止·廃止 □ 完了		削減維持増加
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	向上 成果 維持 低下 (廃止・休止、完了の場合は記入不要)	